

TOHO BANK REPORT

2017.9 DISCLOSURE



東邦銀行からのお知らせ

東邦銀行中間期ディスクロージャー誌



取締役頭取 北村清士

皆さまには、日頃より東邦銀行グループをご利用、お引立ていただき、誠にありがとうございます。

本年もここにディスクロージャー誌「東邦銀行からのお知らせ」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

さて、当行の主要な営業基盤である福島県の経済につきましては、東日本大震災からの復興に向けた取組みが続くなかで、住宅投資や公共投資が高水準で推移しております。また、個人消費も良好な雇用・所得環境などを背景に緩やかに持ち直しの動きを続けております。

このような環境下、当行は目指すべき銀行像である「大きく・強く・たくましく」の実現に向けて、中期経営計画「とうほう“サミット”プラン」～裾野を広く・山を高く～（計画期間：平成27年4月～平成30年3月）に取り組んでおります。



TOHO BANK REPORT 2017.9



PROFILE プロフィール
(平成29年9月30日現在)

設立	…	昭和16年11月4日
資本金	…	235億19百万円
総資産	…	5兆8,909億円
総預金	…	5兆5,330億円
貸出金	…	3兆2,343億円
自己資本比率(国内基準)	…	単体8.84%、連結9.16%
発行済株式総数	…	252,500千株
本店所在地	…	福島市大町3番25号
店舗数	…	本支店116カ店(福島県内104、県外11、インターネット支店1)
従業員数	…	2,198人

中期経営計画では「ふくしまの“復興から成長”への貢献」「お客さまから選ばれる銀行づくり」「持続可能な企業体質の確立」を基本方針に掲げ、お客さまの利便性向上や新たな商品・サービスの充実など、さまざまな取組みを進めております。

原発事故などの影響による臨時休業6店舗につきましては、昨年6月に全て営業再開しており、今後はより一層地域の復興・創生支援に取組んでまいります。また、仙台泉支店・郡山金屋支店の新設、三春支店の新築移転、土曜・日曜の窓口営業実施や営業時間の延長など、お客さまの利便性向上に向けた取組みを行っております。

加えて、当行が加盟する「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」および共同出資会社のT&Iイノベーションセンター株式会社、日本アイ・ビー・

エム株式会社と共同で、API共通基盤の開発に着手するなど、フィンテックを活用した非対面チャネルの充実などにも努めております。

さらに、円滑な資産承継や相続対策ニーズの高まりにお応えするため、東北の地方銀行では初となる銀行本体での「遺言信託・遺産整理業務」の取り扱いを開始し、多くのお客さまからご好評をいただいております。引き続き商品・サービスの充実を進めてまいります。

私ども東邦銀行グループは、これまで、そしてこれからも地域経済・社会の発展に貢献することを使命とし、ふるさと「ふくしま」とともに歩み続けてまいります。

今後とも、より一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年1月

GROUP 東邦銀行グループ	とうほう証券株式会社	…	証券業務
	東邦リース株式会社	…	リース業務
	株式会社東邦カード	…	クレジットカード業務および信用保証業務
	株式会社東邦クレジットサービス	…	クレジットカード業務および信用保証業務
	東邦信用保証株式会社	…	信用保証業務
	東邦情報システム株式会社	…	電子計算機による計算業務・電子計算機ソフトウェア開発業務
	株式会社とうほうスマイル	…	帳票等の印刷・製本業務

CONTENTS 目次	P1	…	ごあいさつ
	P2	…	経営方針・経営計画
	P4	…	業績ハイライト
	P6	…	CSR（企業の社会的責任）への取組み
	P8	…	働き方改革（ダイバーシティへの取組み）
	P10	…	店舗・チャネル戦略
	P11	…	フィンテックの取組み
	P12	…	経営支援、地域活性化への取組み
	P17	…	犯罪防止への取組み
	P18	…	コーポレートデータ
	P22	…	財務データ
P79	…	開示項目一覧	

経営方針

当行は、主に福島県を地盤とする地域金融機関として、「地域を見つめ、地域とともに」「お客さまの満足のために」「新しい感覚と柔軟な発想をもって」を企業理念に掲げ、さまざまな施策に取り組んでおります。

また、経営の長期目標として、“「大きく・強く・たくましく」～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～」を目指す銀行像として掲げております。長期目標の「大きく」は盤石な企業規模と営業基盤、「強く」は高い収

益力、「たくましく」は健全な経営体質を表しています。

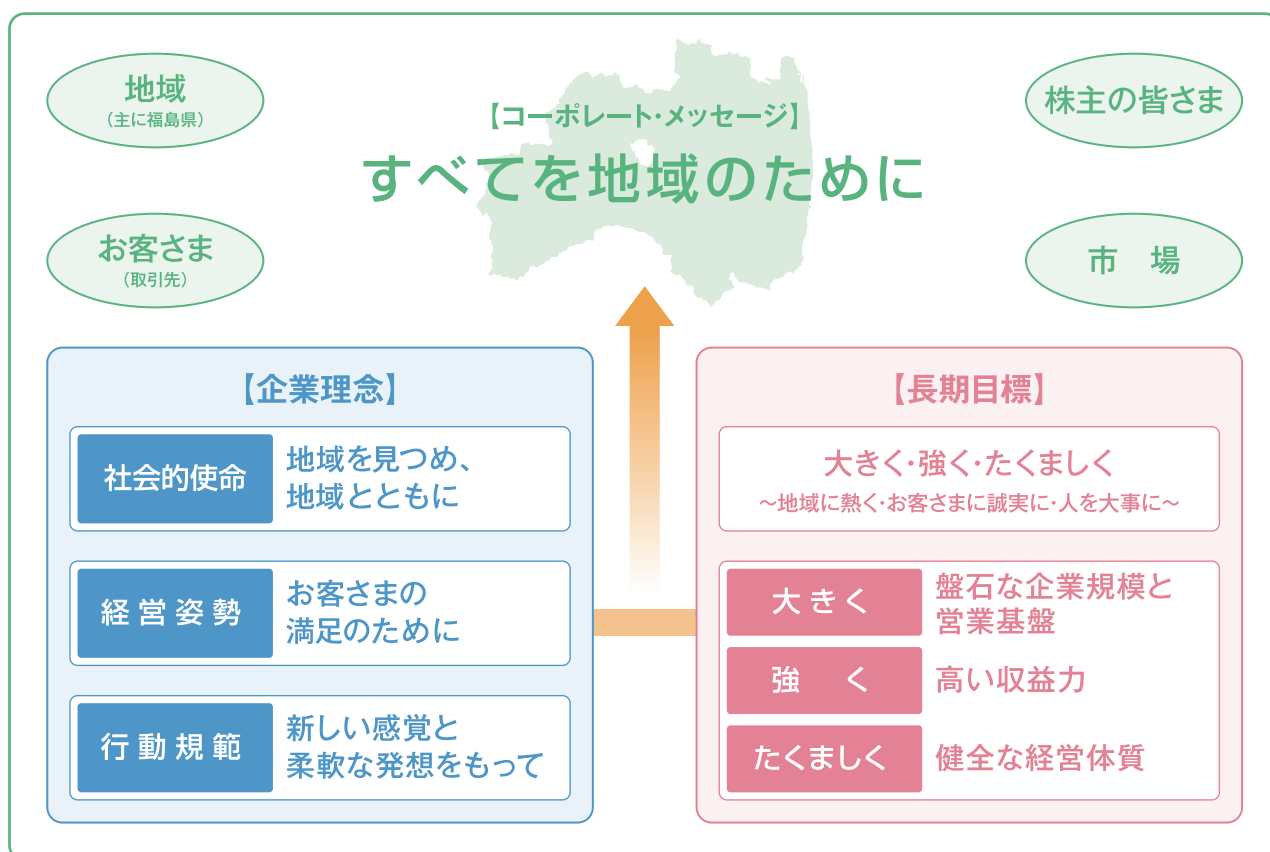
コーポレートメッセージである「すべてを地域のために」の考え方に基づき、ふくしまの復興から成長に全力で貢献していくとともに、地域における当行の営業基盤をさらに盤石なものとする事で、「大きく、強く、たくましい」銀行を目指して、全役職員一丸となって取り組んでまいります。

コーポレート・メッセージ

すべてを地域のために

東日本大震災からの復旧・復興に全力で取り組むことが当行の存在意義であり、福島県を中心とする地域に

対する当行からの中長期的なメッセージとして、平成23年4月に制定いたしました。



中期経営計画「とうほう“サミット”プラン」

東邦銀行グループは、目指すべき銀行像である長期目標「大きく・強く・たくましく」の実現のため、平成27年4月から3カ年を計画期間とする中期経営計画「とうほう“サミット”プラン」～裾野を広く・山を高く～を策定し計画目標の達成に向けた取組みを着実に展開しております。

中期経営計画では、ふくしまの“復興から成長”に全

力で貢献していくとともに、その過程において、経営基盤をさらに広げ（裾野を広く）、業容・業績を積上げていく（山を高く）ことを目指しており、「ふくしまの“復興から成長”への貢献」「お客さまから選ばれる銀行づくり」「持続可能な企業体質の確立」の3つの基本方針に基づく各重点戦略へスピード感を持って取り組むことにより、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

長期目標



《長期目標達成に向けた基本的考え方》

地域に熱く	お客さまに誠実に	人を大事に
“復興から成長”へ向けた ふくしまの発展に貢献します	お客さまに選ばれる 銀行を目指します	多様性のある人材育成に努め 企業価値の一層の向上を目指します

中期経営計画

メインテーマ

「とうほう“サミット”プラン」～裾野を広く・山を高く～

計画期間：平成27年4月1日～平成30年3月31日（3年間）

基本方針

I. ふくしまの“復興から成長”への貢献

震災からの復興支援を継続していくとともに、ふくしまのさらなる成長を支援するため、地域社会へ一層貢献します。

II. お客さまから選ばれる銀行づくり

お客さまからの声を第一とし、あらゆる世代・ステージのお客さまとの接点を増やし、ニーズを的確に把握して取引の裾野を拡大することにより、ゆるぎない営業基盤を築きます。

III. 持続可能な企業体質の確立

グループ総合力のさらなる強化を図るとともに、多様性のある人材を育成し活躍機会を充実させることにより、企業として持続的な成長を目指します。

計数目標

■ 当期純利益	75億円	■ 自己資本比率	8.7%
■ 自己資本利益率 (ROE)	3.8%	(中核的自己資本比率 ^(※))	8.0%

(※) 中核的自己資本は、自己資本から劣後調達を控除したものです。

(※) 直近の経営環境を踏まえ、中期経営計画の目標（平成29年度）を修正しております。

法令等遵守・リスク管理態勢の強化

損益の状況

有価証券関係損益の減少に加え、与信関係費用が増加したことなどにより、中間純利益は36億円となりました。

用語解説

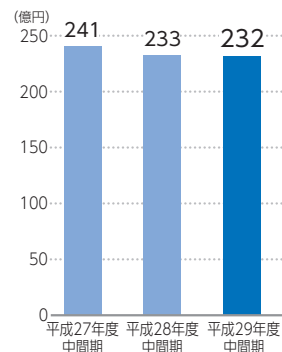
■ 修正コア業務粗利益

「資金利益」「役員取引等利益」「その他業務利益」の3つを合計した利益から、国債等債券関係損益、金融派生商品損益を控除した銀行本来の業務による収支で、一般企業の粗利益に相当します。

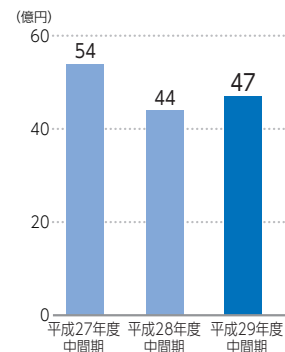
■ 修正コア業務純益

修正コア業務粗利益から、人件費、物件費などの経費を差し引いた銀行本来の業務による利益で、一般企業の営業利益に相当します。

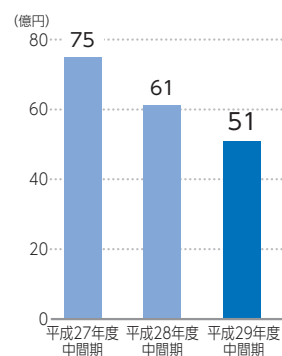
修正コア業務粗利益



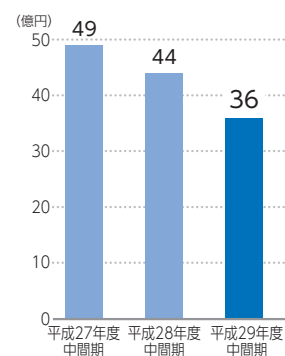
修正コア業務純益



経常利益



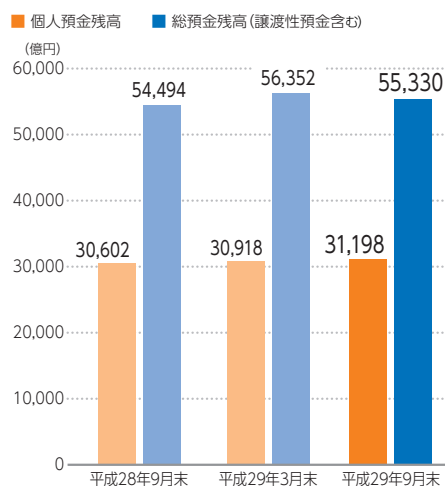
中間純利益



預金の状況

総預金は、個人預金・公金預金等の増加により、836億円増加し5兆5,330億円となりました。(平成28年9月末比)

総預金(譲渡性預金含む)・個人預金残高の推移

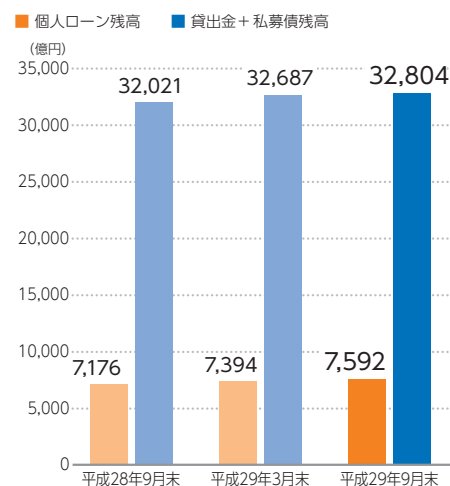


貸出金の状況

貸出金は、事業性貸出・個人ローンの増加により、632億円増加し3兆2,343億円となりました。

貸出金+私募債は、782億円増加し3兆2,804億円となりました。(平成28年9月末比)

貸出金+私募債・個人ローン残高の推移



地域の「信頼」を集める経営の健全性

当行は、健全経営による地域・お客さまからの信頼が経営の基本であることを踏まえ、資産の健全性向上および利益の増加による自己資本の積み上げに積極的に取り組んでおります。

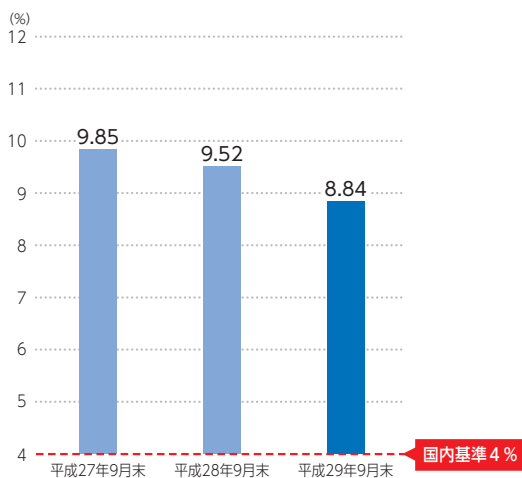
特に、経営の健全性・安全性を測る上で重要な指標である自己資本比率(単体)は8.84%となり、国内基準の4%を大きく上回っています。

また、経営の情報開示の一環として、お客さまや投資家、株主の皆さまなどへ健全の判断基準を提供し当行への理解を深めていただくために、外部機関の客観的評価として格付けを取得しています。

当行は、日本格付研究所から「A」の長期優先債務格付けを取得しており、投資適格水準となる評価を得ております。

自己資本比率の推移(単体)

■ 自己資本比率(国内基準)



用語解説

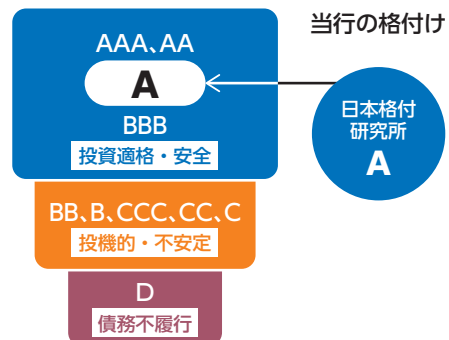
■ 自己資本比率

自己資本比率は銀行の信用度、健全性を示す重要な指標です。当行のように国内のみで業務を営む銀行は4%以上(国内基準)を維持することが義務づけられています。なお、平成26年3月末より、パーゼルⅢ基準(国内基準行向け)が適用されております。

■ 格付け

利害関係のない第三者である格付機関が企業の信用度や債務履行能力等を簡潔な記号で表したもので、企業の安全性を客観的に評価した指標とされております。

当行の格付け(平成29年9月末)



株主優待制度のご案内

保有株式数1,000株以上(毎年3月31日現在)の株主さまを対象とした各種優待制度

保有期間1年以上の株主さま

ふくしまからの贈りもの

■ ①、②、③のいずれかから1品を選択

①「福島県宿泊施設ご優待券」
福島県内の旅館・ホテルでご利用
できるご優待券



②「福島県の特産品」
選りすぐりの福島県の特産品を贈呈

③「TSUBASAアライアンス共同企画特産品」
TSUBASAアライアンスに加盟する地方銀行4行(千葉銀行、第四銀行、中国銀行、伊予銀行)の地元特産品を贈呈

保有期間1年未満の株主さま

■ ギフトカードを贈呈 (JCB、VJAいずれか)



保有株式数1,000株以上のすべての株主さま

定期預金金利優遇

■ 1年もの定期預金(預入金額10万円以上300万円以内)に
年0.2%の金利を上乗せ

投資信託手数料優遇

■ 投資信託120万円までの
通常申込手数料無料

CSR (企業の社会的責任) への取組み

当行では、地域社会の一員として「環境保全活動」「社会貢献活動」を中心としたCSR活動を積極的に展開しております。

地域の文化・スポーツの振興

東邦銀行陸上競技部の活動

東邦銀行陸上競技部には、短距離種目の日本記録保持者など国内トップアスリートが所属。国内外の大会における目覚ましい活躍に加え、陸上教室やリレー大会の開催などを通じて地域のスポーツ振興に資する活動を行っております。



地域の文化振興活動

吹奏楽、弦楽、合唱などの当行クラブによる医療・福祉機関や教育・文化施設での演奏会等を通して、地域の文化振興に貢献しております。



地域社会を支援する取組み

川内マラソンボランティア

川内村の復興を願って企画された「第2回川内の郷かえるマラソン大会」にボランティアで参加し、沿道での応援演舞、給水スポットでの特産そば振舞い、子どもへのかき氷振舞い等でイベントを盛り上げました。



病気の子どもと家族のための宿泊施設に家具を寄贈

福島県立医科大学病院で闘病中の子どもと看病する家族の宿泊施設の増築完成に伴い、家具を贈呈いたしました。施設利用者が安らぎの時を過ごすことができるように、同施設へはクリスマスツリーの設置などのボランティア活動にも取り組んでおります。



学校や福祉施設等へ備品を寄贈

「とうほう・ふるさと総活躍応援私募債」「福島がんばれ寄付型私募債」をご起債いただいたお客さまの“福島を応援したい”というご意向に沿って、福島県内の学校や福祉施設等のご要望に応じ、お客さまからいただく手数料の一部で、学校用品などの寄付を行っております。



チャレンジド (障がい者) 雇用への取組み

ハンディキャップを持つ方の“自立と社会参加の場の創出”を目的に、平成24年3月、東北の金融機関で初のチャレンジドが中心となる特例子会社「株式会社とうほうスマイル」を設立いたしました。

東邦グループでの障がい者雇用総数は65名となっております。(平成29年10月1日現在)



未来を担う子どもたちの育成

「金融教室」の開催

地域への金融経済教育推進の一環として、小学生を対象とした「とうほう親子金融教室」を毎年開催しております。1億円体験や店舗見学、お金のクイズなどを通じた学びの場を提供しております。また、小中学生を対象とした金融教育に関する講演会を開催しており、地域に密着した金融リテラシー活動に取り組んでおります。



「エコミクス甲子園」福島大会の開催

平成29年11月に全国高校生金融経済クイズ選手権「エコミクス甲子園」福島大会を開催し、県内各地区から金融に関する難問に挑戦するため多くの高校生が集まりました。地域経済に貢献する未来人材の育成のため、金融知力向上の場を提供しております。



提供講座の開講（福島大学）

福島大学との連携協力協定に基づく教育支援事業として、平成23年より東邦銀行提供講座「地域金融論」を毎年開講しております。



環境保全活動

植林活動「とうほう・みんなの森づくり」の継続実施

平成21年度より植林活動を行っており、今年度は東日本大震災で大きな津波被害を受けた地域で植林活動を実施いたしました。地域を守る海岸防災林再生のため、



平成29年5月に南相馬市、6月に相馬市で合計1,200本の黒松を植えました。

「福島議定書」事業への参加

地球温暖化防止に向け福島県内の事業所や学校等が取り組む「福島議定書」事業において、環境に配慮した店舗・事業所運営に組織的に取り組んでいることを評価され、「団体部門賞」を受賞しました。



尾瀬の自然環境保護ファンドの販売

単独国立公園となった尾瀬の自然環境を後世まで末永く守るため、自然環境保護ファンドを販売し、收受した運用管理費用の一部について財団法人尾瀬保護財団へ寄付を行っております。



被災地への支援

被災地支援活動

福岡県と大分県を中心とした九州北部豪雨支援として、一日も早い復旧・復興を願い、日本赤十字社を通じて義援金5百万円を送りました。



働き方改革（ダイバーシティへの取組み）

「人を大事に」という経営方針に基づき、多様な人材の活躍推進に努めております。

働き方改革

「朝型勤務」

業務効率の上がる“朝型”ヘシフト 朝6:30から勤務可能

「フレックスタイム制」

従業員が日ごとの業務の繁閑等にあわせて始業・終業時刻を選択することができる制度

「年次有給休暇取得促進」

半日、時間単位の取得や上期／下期の連続休暇分割取得が可能であり、柔軟な年次有給休暇の取得が可能

水曜日

「とうほう Every week・Premium Wednesday!!」

毎週水曜日を早帰り日として、“心身ともに”リフレッシュし、活き活きと仕事と家庭を両立できるよう、柔軟にメリハリのある働き方を実践

勤務間インターバル制度

健康増進のため終業から始業まで一定の休息時間を確保

福島労働局との包括連携協定

福島県内企業の“魅力ある職場づくり”を目的に連携協定を締結



仕事と家庭の両立支援

平成29年4月認定基準改正（※1）以降、東北初の認定取得
次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定「プラチナくるみん」（※2）を取得



- ※1. 改正ポイント：認定基準に労働時間の基準を追加
- ※2. 優良な「子育てサポート企業」としての厚生労働大臣特例認定

全国初 独自の休暇

“イクまご休暇”

22名取得（うち男性1名）（平成29年9月30日現在）

- 孫のための育児休暇制度
- 働く親世代を支援する取組み



福島県内2か所 職員向け保育施設

“とうほう・みんなのキッズらんど福島”
“とうほう・みんなのキッズらんど郡山”

平成30年3月 3か所目オープン予定（福島市）

◆利用者数（福島・郡山）計55名（平成29年9月30日現在）



「介護セミナー」の開催

従業員および家族を対象に年1回開催

◆累計参加者数 **104名**

「復職支援セミナー」の開催

育児休業からの復職者を対象に半期に1度開催

◆累計参加者 **35名**

多様な人材の活躍 (ダイバーシティ)

女性活躍推進法に基づく優良企業認定「えるぼし」を取得

※厚生労働大臣認定 愛称「えるぼし」2段階目

女性活躍推進法に基づく行動計画の達成状況

(平成29年10月16日現在)



◆全役職者に占める女性の割合 **16.5%**
(目標20%以上)

◆女性総合職の平均勤続年数 **13.1年**
(目標15年以上)

「ベテラン・シニアの活躍」(平成29年9月30日現在)

60歳から65歳まで

◆毎日勤務、ポスト職への登用 **29名**

65歳から70歳まで

◆「シニアサポーター」として活躍 **23名**

「パートタイム労働者 (パートナー) の活躍」



厚生労働省「パートタイム労働者活躍推進企業表彰」
2年連続受賞

平成27年度 奨励賞、平成28年度 優良賞

TOPICS

平成29年度

女性が輝く先進企業表彰『内閣総理大臣表彰』受賞



女性が輝く
先進企業
2017

内閣府「女性が輝く先進企業表彰」において「内閣総理大臣表彰」を受賞しました。

本表彰は、内閣府が女性の登用に関する方針、取組みおよび実績ならびに情報開示に優れた先進的な企業を表彰するもので、総理大臣官邸で行われた表彰式では安倍晋三内閣総理大臣より直接表彰状を授与されました。

平成29年度

均等・両立推進企業表彰 ファミリー・フレンドリー企業部門

『厚生労働大臣優良賞』受賞



厚生労働省「均等・両立推進企業表彰」において「厚生労働大臣優良賞」を受賞しました。

本表彰は、厚生労働省が「仕事と育児・介護との両立支援のための取組」について、他の模範となる取組みを推進し、その成果が認められる企業を表彰するもので、当行は、仕事と家庭の両立支援ならびに柔軟かつ多様な働き方に向けた取組みの成果が評価され受賞しました。

仙台泉支店の開設

平成29年6月28日、宮城県内4店舗目となる「仙台泉支店」を宮城県仙台市泉区内に開設。地域に密着した営業により南東北エリアのさらなる復興と成長に貢献してまいります。また、「仙台泉ローンセンター」を併設し、平日・土日とも9時～17時まで各種ローンのご相談を受付しております。



仙台泉支店

郡山金屋支店の開設

平成29年11月17日、当行初の複合商業施設への店舗設置となる「郡山金屋支店」を郡山市田村町「ヨークタウン金屋」内に開設。

当店は、多様化するお客さまのライフスタイルに合わせ、土曜・日曜の窓口営業に加え、平日も午後5時まで営業時間を拡大しております。



郡山金屋支店

被災地域の店舗再開

東日本大震災等の影響で臨時休業していた富岡・大熊支店（平成29年4月再開）、浪江・双葉支店（平成29年6月再開）の営業を再開。約6年3カ月ぶりにすべての店舗での営業を再開いたしました。富岡・大熊支店、浪江・双葉支店は、それぞれ1つの建物で2つの支店が営業しております。地域金融機関として、復興の後押しができるよう、幅広い金融サービスを提供してまいります。



富岡・大熊支店



浪江・双葉支店

移動店舗車「とうほう・みんなの移動店舗」による営業

原発事故の影響により避難を余儀なくされているお客さまへ金融サービスを提供するため、移動店舗車「とうほう・みんなの移動店舗」を営業しております。平成29年12月末現在、「いわきニュータウン」「ひらのてらす」の2か所で営業中です。



〈営業ポイント〉
 いわきニュータウン センタービル駐車場（毎週月曜日）
 ひらのてらす駐車場（毎週木曜日）

東邦銀行ならではのATMサービス

当行のATMは、いつでも利用手数料無料！

●対象となるカード

東邦銀行が発行するすべてのカード

●対象となるお取引

お預入れ、お引出し、お振込み※、お振替え
 ※別途振込手数料がかかります。



店舗内ATMは一部店舗を除き、毎日朝7時～夜10時までご利用OK！

●対象となるお取引

東邦銀行のお通帳やカードによるお取引

東邦銀行宛のお振込みはいつでもすぐご入金！

●対象となるお取引

東邦銀行の本支店宛のお振込み
 （東邦銀行のキャッシュカードをご利用の場合に限ります）

●ご利用時間

毎日、朝7時から夜10時まで

午後3時以降は「予約扱い（翌営業日）」も選択できます。
 受取口座によっては、予約のみの取扱いとなる場合があります。

振込手数料（税込）

振込区分		3万円未満	3万円以上
当行 キャッシュ カード	同一店*	無 料	無 料
	本支店	108円	324円
	他 行	432円	648円
他行 キャッシュ カード	同一店*	216円	432円
	本支店	216円	432円
現金	他 行	540円	756円

※当行ATMでの同一店扱いは、ATM設置店と振込先の支店が同一の場合です。

フィンテックとは

Finance (金融) とTechnology (技術) を組み合わせた造語で、最新のIT技術を活用した革新的な金融サービスの総称です。



TSUBASAアライアンス

平成27年10月に千葉銀行・第四銀行・中国銀行が、フィンテックとその活用について共同で調査・研究を行う「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」を立ち上げ、平成28年3月に当行・伊予銀行・北洋銀行が参加しております。



T&Iイノベーションセンター株式会社

平成28年7月、TSUBASAアライアンス加盟行と日本アイ・ビー・エム株式会社の共同出資により「T&Iイノベーションセンター株式会社」を設立し、フィンテック分野の調査・研究、革新的な金融サービスの実現を目指しております。

【主な事業内容】

人工知能 (AI) ・ビッグデータの活用検討
新型決済サービスの導入検討
ビジネスコンテスト開催による新サービス等の発掘
オープンAPI (注) の開発

(注) APIとは、Application Programming Interfaceの略。オープンAPIとは、銀行システムへの接続仕様をフィンテック企業等の外部企業に公開すること。

主な取組み

「マネーフォワード for 東邦銀行」

平成28年6月より、資本業務提携先である株式会社マネーフォワードが当行のお客さま向けに開発・運営する自動家計簿・資産管理サービスの取扱いを開始しております。



ロボ・アドバイザー「ポートスター」

平成28年8月、お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えするために、ロボ・アドバイザーを導入し、インターネット上で、簡単な質問にお答えいただくことで、お客さまのリスク許容度に応じた投資信託を自動的にご案内しております。

国内外為替一元化検討コンソーシアム

平成28年10月より、SBIホールディングス株式会社およびSBI Ripple Asia株式会社が事務局を務める「国内外為替の一元化検討に関するコンソーシアム」に運営幹事行として参加し、ブロックチェーン技術等を活用した新たな送金・決済サービスの検討を行っております。

「TKCモニタリング情報サービス」

平成29年1月より、TKCの会計ソフトを利用しているお客さまの財務情報を、TKC会員 (税理士・公認会計士) がお客さまの委託に基づき、インターネットを通じて金融機関に提供するサービスを導入し、お客さまの経営課題への迅速な提案に繋げております。

スマートフォン用「ポータルアプリ」

平成29年3月、スマートフォンアプリを全面リニューアルし、より簡単・便利に各種サービスをご利用いただけるよう、機能を拡充しております。



電子マネーチャージ対応

平成29年4月より「LINE Pay」、平成29年6月より「Yahoo!マネー」へのチャージ機能の取扱いを開始し、当行の口座から直接・即時に電子マネーチャージが可能となっております。

とうほうスマホ通帳プラス

平成29年11月より、紙の通帳を発行せず、ご自分のスマートフォンを利用して、いつでも・どこでも残高や取引明細を簡単にご確認できるサービスの取扱いを開始し、併せて、株式会社マネーフォワードが開発・運営する通帳アプリを導入しております。

経営支援、地域活性化への取組み

経営支援、地域活性化への取組み

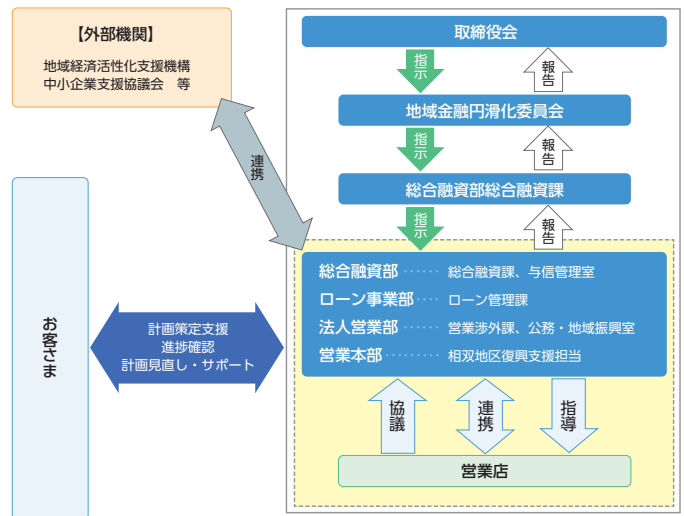
お取引先の経営支援に関する取組み方針

当行では、地域のお客さまのニーズに応じた金融サービスの提供に努めるとともに、最近の経済環境や雇用環境の変化のなかで地域金融の円滑化に資するため、より適切にお客さまからのご相談などに対応してまいります。経営支援を必要とするお客さまに対しては、リレーションシップを大切にし、経営実態等に応じて、経営相談や経営指導、経営改善等に向けた取組みへの支援を適切かつ積極的に行ってまいります。

お取引先の経営支援に関する態勢整備

営業店においては「金融円滑化対応責任者（＝営業店長）」が「経営支援推進担当者」を任命し、「経営支援推進担当者」は営業店長の指示・監督のもと、お客さまに対するコンサルティング機能の発揮や、コンサルティング能力向上を目指した営業店行員の指導育成を図っております。また、経営支援の統括部署を総合融資部総合融資課とし、営業店・本部一体となって経営支援活動に取組む態勢としております。

また、必要に応じて、地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会などの外部機関とも連携しながら、様々な経営支援メニューの中から最適な手法を活用し、お客さまの経営支援に取組んでまいります。

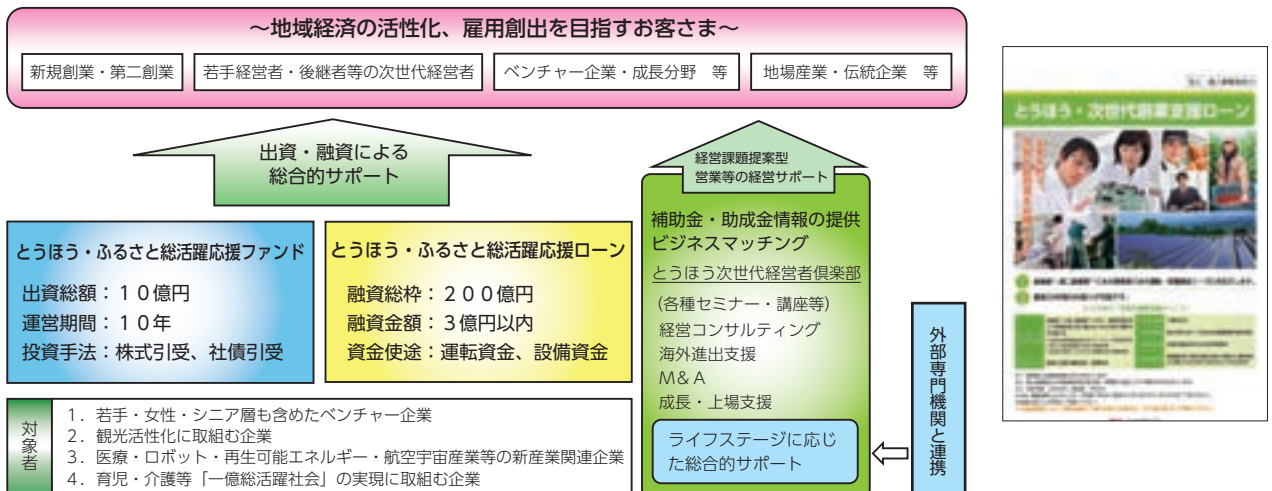


経営課題提案型営業を通じたお取引先に対するコンサルティング機能の発揮

創業・新事業開拓を目指すお客さまへのサポート

創業支援・成長産業支援を目的に、平成25年8月に創設した「とうほう・次世代創業支援ファンド」につきましては、おかげさまにより組成額10億円の投資を完了し、平成28年4月より、若手・女性・シニア層を含むベンチャー企業や、「一億総活躍社会」の実現に向けて取組む成長企業も投資対象に加えた「とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド」を後継ファンドとして創設いたしました。

また、創業・新事業開拓を目指すお客さまに様々なノウハウを学んでいただくための「とうほう創業支援塾」「とうほう起業家応援相談会」を開催しています。



■ 成長段階において更なる飛躍を目指すお客さまへのサポート

「経営課題提案型営業」を積極的に展開しており、お客さまの各種経営課題に対し総合的なサービスをご提案しております。

資金調達・企業戦略支援

私募債

「とうほう・ふるさと総活躍応援私募債」を積極的に引き受けしております。

プロジェクトファイナンス・シンジケートローン

プロジェクトファイナンス・シンジケートローンを組成し、大型事業に対する融資をお手伝いしております。

でんさい

株式会社全銀電子債権ネットワーク（通称「でんさいネット」）の開業に伴い、「東邦でんさいサービス」の取扱いを開始しております。

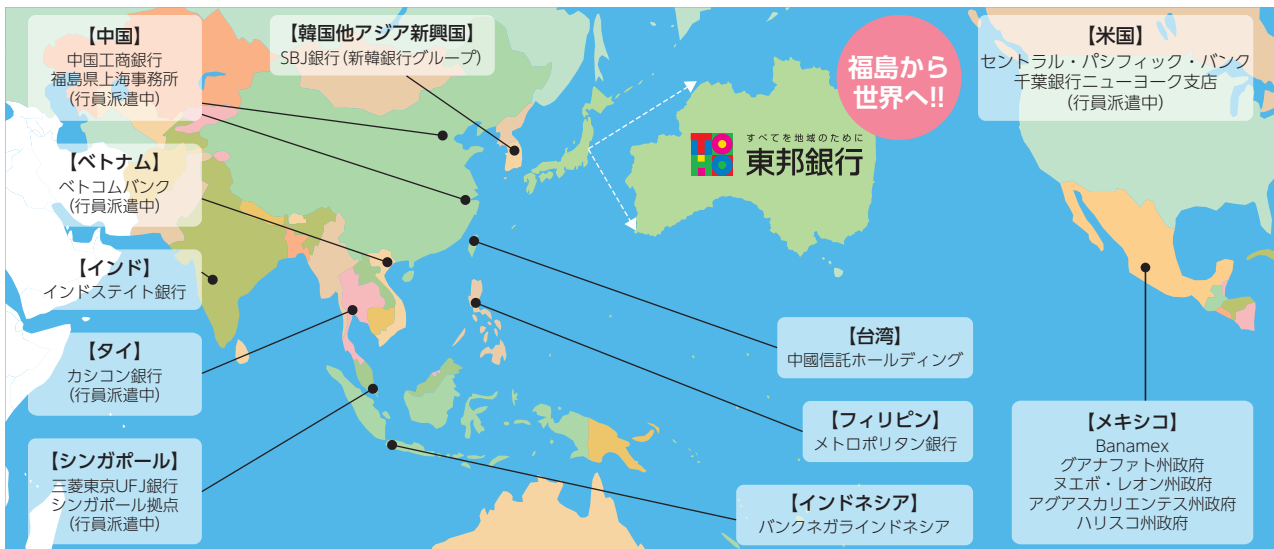
年金・退職金制度

確定拠出年金制度などの企業年金制度導入のお手伝いを行っております。



貿易相談・海外進出支援

法人営業部海外事業支援室を独立させ「国際営業部」を設置し、お取引先の海外での事業展開を積極的に支援しております。



外国銀行との業務提携

地場の金融機関と提携し、海外進出を支援

【タイ】カシコン銀行	【ベトナム】ベトコムバンク
【韓国】SBJ銀行	【台湾】中国信託ホールディング
【インドネシア】バンクネガラインドネシア	【中国】中国工商银行
【インド】インドステイト銀行	【メキシコ】Banamex
【フィリピン】メトロポリタン銀行	【米国】セントラル・パシフィック・バンク

専門家との業務提携

専門家と連携し、会計・税務、国際物流、貿易保険など幅広い分野で海外取引を支援

日本通運、東京海上日動火災保険、三井住友海上火災保険、損害保険ジャパン日本興亜、有限責任監査法人トーマツ、日本貿易保険 (NEXI)、大和証券、セコム、ALSOK福島、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー、パソナ、アリババ、国際協力機構

【海外進出や貿易取引支援を目的としたセミナーの開催】

「アジアビジネスセミナー」

台湾やベトナム等各国の投資環境等をテーマとして平成29年2月に開催 (参加者 約90名)

「海外事業支援セミナー」

公的機関による支援制度、インターネットによる海外販路開拓等をテーマとして平成29年7月に開催 (参加者 約50名)

経営支援、地域活性化への取組み

成長産業の支援

福島県が復興の柱に位置づける再生可能エネルギー産業や医療関連産業など、成長産業の創出・集積に向けた動きが活発化しており、そうした動きを一層加速させるため、積極的な情報発信に加え、個別案件の取組みを強化しております。

再生可能エネルギー分野に関する取組み

福島県内を中心とする再生可能エネルギー個別案件の取組み

【再生可能エネルギー分野への融資実績】

融資実績累計 … 約412件／約1,155億円（平成29年9月末現在）

6次産業化に関する取組み

「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」へ出資参加し、出資総額20億円のうち4億円を出資いたしました。（金融機関の出資額としては最大）

医療・介護分野に関する取組み

福島県内の医療法人や介護事業者に対して、事業承継や設備資金等の経営課題提案型営業を展開しております。



福島県産品の風評被害払拭・販路拡大支援

復興支援通販事業

県内の食品関連事業者の皆さまの販路拡大を支援するため、復興支援通販事業に協賛・協力しております。平成24年4月からは、第3弾として「ふくしま市場うつくしま良品本舗」の取扱いを開始しております。

通販事業開始以降の販売実績

18万個 / 7億5千万円

（平成29年9月末現在）

商談会の開催

お取引先のビジネス・マッチング、販路拡大機会の提供を目的とした各種商談会、PR・販売イベントを全国的に展開しております。



【主な商談会・イベント】

商談会・イベント名	開催地	時期	備考
「地方銀行 フードセレクション2017」	東京都 東京ビッグサイト	平成29年11月	主催：当行含む地方銀行55行 リッキービジネスソリューション(株)
ふくしまからはじめよう。 食の商談会「ふくしま フードフェア2017」	福島県 郡山市	平成29年10月	主催：当行、福島県、JA全農福島、 農林中央金庫福島支店 出展企業：187社

【ビジネス・マッチング実績】

平成28年度実績 … 情報提供件数 約400件（うち成約件数 約150件）

TOPICS 「ふるさと応援 在京福島県経済人の集い」開催

平成29年2月、福島県の産業振興や地域活性化に向けた新たなネットワーク構築をサポートするため、東京・帝国ホテルにおいて、「ふるさと応援 在京福島県経済人の集い」を開催いたしました。



TOPICS 東京・丸ビルで「ふくしま酒まつり」開催

平成29年4月、福島県産日本酒や食の魅力を首都圏の皆さまに広くPRするため、東京・丸の内「丸ビル」において「ふるさと応援！ ふくしま酒まつり」を開催いたしました。



不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組み

当行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合は、お客さまの経営状況を勘案し、お客さまの意向を踏まえたうえで、経営者保証を求めない可能性について検討しております。また、保証人のお客さまから本ガイドラインに即した保証債務の整理の申し出があった場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応を行ってまいります。

このような取組みの他にも、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組みを強化するため、在庫商品や売掛債権を一体的に担保とする融資手法である動産担保融資(ABL)を積極的に活用しております。

■ 事業承継が必要なお客さまへのサポート

復興応援「とうほう次世代経営者倶楽部」

平成25年3月に復興応援「とうほう次世代経営者倶楽部」を設立。当行のネットワークを最大限活用し、県内外企業が一堂に会する機会を創出、次世代経営者相互の人脈づくりと復興に向けた情報交換の場を提供するとともに、次世代を担う経営者の皆さまの幅広い知識・ノウハウ獲得をサポートいたします。

とうほう次世代経営塾

「若手経営者」や「後継者」など次世代経営者の育成を支援するとともに、当行と受講生および受講生同士の人脈構築の場を提供することを目的として平成25年7月に開講しました。

【開催形式】

「事業戦略」「財務管理」「マネジメント」「自社アクションプランの作成」などに関するテーマで年8回(うち1回は合宿方式)の実践講座を開催。

【不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の対応状況】

(平成29年4月～平成29年9月末)

新規に無保証で融資した件数*	… 1,043件
新規融資に占める無保証融資の割合*	… 13.0%
保証契約を変更・解除した件数*	… 136件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数*	… 0件
ABL活用件数	… 9件

※は中小企業・個人事業のお客さまに対する取組件数です。

【経営者保証に関するガイドラインとは】

「経営者保証に関するガイドライン」とは、経営者保証(中小企業の経営者などによる個人保証)において合理性が認められる保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うためのルールとして、平成25年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会(全国銀行協会および日本商工会議所が事務局)が公表したものです。



【対象者】

とうほう次世代経営者倶楽部

会員数：約900名

とうほう次世代経営塾

若手経営者
後継者

第一期生：32名(うち女性4名)
第二期生：27名(うち女性5名)
第三期生：26名(うち女性3名)
第四期生：27名(うち女性3名)
第五期生：26名(うち女性4名)

事業承継・M&A業務に対する取組み

事業承継支援への取組み

事業承継等で悩みを抱えるお客さまに対し、営業店と本部が連携し課題解決に向けたサポートを行っております。

【実績推移】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度上期
対応先数	220先	264先	280先	323先	357先	480先	199先
(月平均)	18.3先	22.0先	23.3先	26.9先	29.7先	40.0先	33.1先

事業承継における「後継者問題対応策としてのM&A」業務への取組み

外部専門機関(コンサルティング会社等)と連携し、お取引先に応じたアドバイスを行っております。

【平成29年度上期実績】

相談対応件数 … 41先
成約件数 … 4先

日本M&Aセンター「地域貢献大賞」を受賞

日本M&Aセンター主催の第5回バンクオブザイヤー表彰において、当行が「地域貢献大賞」を受賞いたしました。

とうほう事業承継ファンドを創設

平成29年8月に「とうほう事業承継ファンド」を設立しました。本ファンドは事業承継局面における株式の集約ニーズに対し、円滑化を資金面から支援し問題解決に寄与するものです。



■ 経営改善、事業再生等を必要とされるお客さまへのサポート

事業再生支援の実績

これまでに、82社、対象与信額795億円の事業再生を実施。6千名以上の雇用が確保されております。

(単位：社・人)

	メイン先支援実績	
	累計	従業員数
地域経済活性化支援機構	4	1,456
中小企業再生支援協議会	13	1,016
産業復興相談センター	19	136
東日本大震災事業者再生支援機構	16	262
その他私的再生	25	2,460
法的再生	5	1,622
合計	82	6,952

事業再生計画の策定支援

地域経済活性化支援機構や中小企業再生支援協議会等と連携し、事業再生計画の策定支援を行っております。

【地域経済活性化支援機構や中小企業再生支援協議会と連携した事業再生計画の策定支援】

平成29年上期実績 … 6件/413百万円

外部機関との連携強化

お客さまの経営改善・事業再生支援、ならびに二重ローン問題の解決を図るため外部機関との連携を強化。

外部機関と連携し、お客さまの経営支援や債権買取制度を活用した本格的な事業再開を支援しております。

連携先外部機関

- 地域経済活性化支援機構
- 福島県中小企業再生支援協議会
- 福島産業復興機構
- よろず支援拠点
- 東日本大震災事業者再生支援機構
- 個人版私的整理ガイドライン運営委員会

地域の面的再生への積極的な参画

県内自治体との包括連携協定締結

福島県および県内の市町村と個別に連携協定を締結。震災からの復興や地域経済活性化に向けて行政と連携し取り組んでおります。

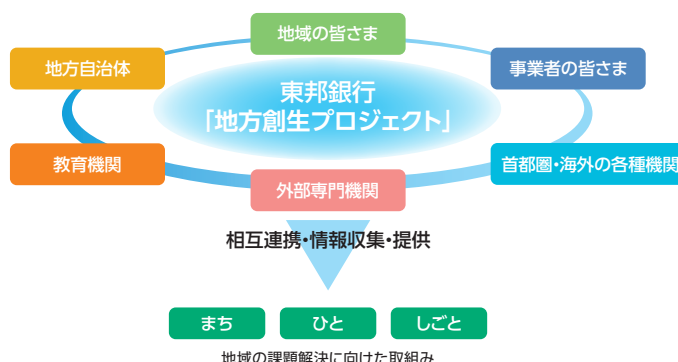
【包括連携協定締結先(締結日順)】

(平成29年11月末現在)

- ・福島県
 - ・須賀川市
 - ・相馬市
 - ・楢葉町
 - ・矢吹町
 - ・本宮市
 - ・棚倉町
 - ・南相馬市
 - ・郡山市
 - ・いわき市
 - ・桑折町
 - ・広野町
 - ・伊達市
 - ・会津若松市
 - ・国見町
 - ・川俣町
 - ・福島市
 - ・田村市
 - ・新地町
 - ・富岡町
 - ・白河市
 - ・喜多方市
 - ・三春町
 - ・浪江町
 - ・二本松市
 - ・西郷村
 - ・小野町
- (全27先)

地方創生に対する取組み

県内自治体が取組む「地方版総合戦略」の策定を支援するため、平成27年6月に「地方創生プロジェクト」を創設しました。具体的連携施策の実行等、総合的なサポートを実施しております。



犯罪防止への取組み

当行では社会問題化している各種の犯罪防止のために、様々な取組みを行っております。

セキュリティ強化への対応

■ 紛失・盗難等の24時間365日受付

当行ではカード・通帳・印鑑などの紛失・盗難の受付を24時間365日体制で行っております。

>> [受付電話番号/0120-104310](tel:0120-104310)

■ 1日あたりのご利用限度額の設定

ICキャッシュカードにつきましては、ご利用限度額を1日あたり200万円としております。限度額には当行ATMの他、他行ATM等、デビット加盟店でのご利用金額を含みます。

磁気ストライプキャッシュカードにつきましては、ご利用限度額を1日あたり100万円としております。

■ 1日あたりのご利用限度額の任意設定サービス

当行では、1日あたりのご利用限度額をお客さまのご希望に応じて任意に設定できるサービスを無料で実施しております。

■ ATMでの暗証番号変更受付

当行キャッシュカードは、全ての当行のATMですぐに暗証番号を変更いただけます。

■ のぞき見防止フィルムの設置

当行が設置する全てのATMに後方からののぞき見を防止する「のぞき見防止フィルム」を装着しております。

■ インターネットバンキングの対応

個人のお客さまにはソフトトークンのワンタイムパスワード、法人のお客さまには電子証明書とハードトークンのワンタイムパスワードで、セキュリティ強化を図っております。またウィルス対策ソフト等を無償で提供しております。

■ 特定取引検知システムの対応

本部でのシステム検知で預金口座が不正に使用されている疑いがある場合、お取引店からご本人へ通知し、お取引内容の確認をさせていただいております。

被害に遭われた場合の補償等

■ 偽造・盗難キャッシュカード被害に対する補償

当行では、預金者保護法に則り、偽造・盗難キャッシュカードによる不正な払戻しにより被害に遭われたお客さまに対して、被害の補償を実施しております。

■ 盗難通帳・インターネットバンキングによる被害補償

「偽造・盗難キャッシュカードによる被害に対する補償」に準じて、個人のお客さまを対象に盗難通帳やインターネットバンキングによる被害についても補償を可能としております。近年急増しているインターネットバンキングによる不正送金犯罪に対応するため、平成26年10月より法人のお客さまについても被害補償を行っております。

■ 振り込め詐欺被害者に対する被害金の返還

「振り込め詐欺救済法」が平成20年6月21日から施行され、所定の手続きを経て被害者と認定された場合、被害認定額に応じて被害金が返還されることとなりました。

被害金返還に関する申請窓口はお振込先の金融機関となります。対象となる犯罪利用口座は預金保険機構のホームページに公告されておりますので、公告内容をご確認いただき、お振込先の金融機関にお問い合わせください。

預金規定等への暴力団排除条項の導入

平成19年6月の政府指針「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づき、平成22年7月より、預金規定等に暴力団排除条項を導入いたしました。

当行では政府指針を踏まえ、今後とも反社会的勢力との関係遮断のための取組みを積極的に推進してまいります。



コーポレートデータ

C O R P O R A T E D A T A

役員一覧・組織図.....	19
主要な事業の内容及び組織の構成・子会社等の状況...	20
大株主一覧.....	21



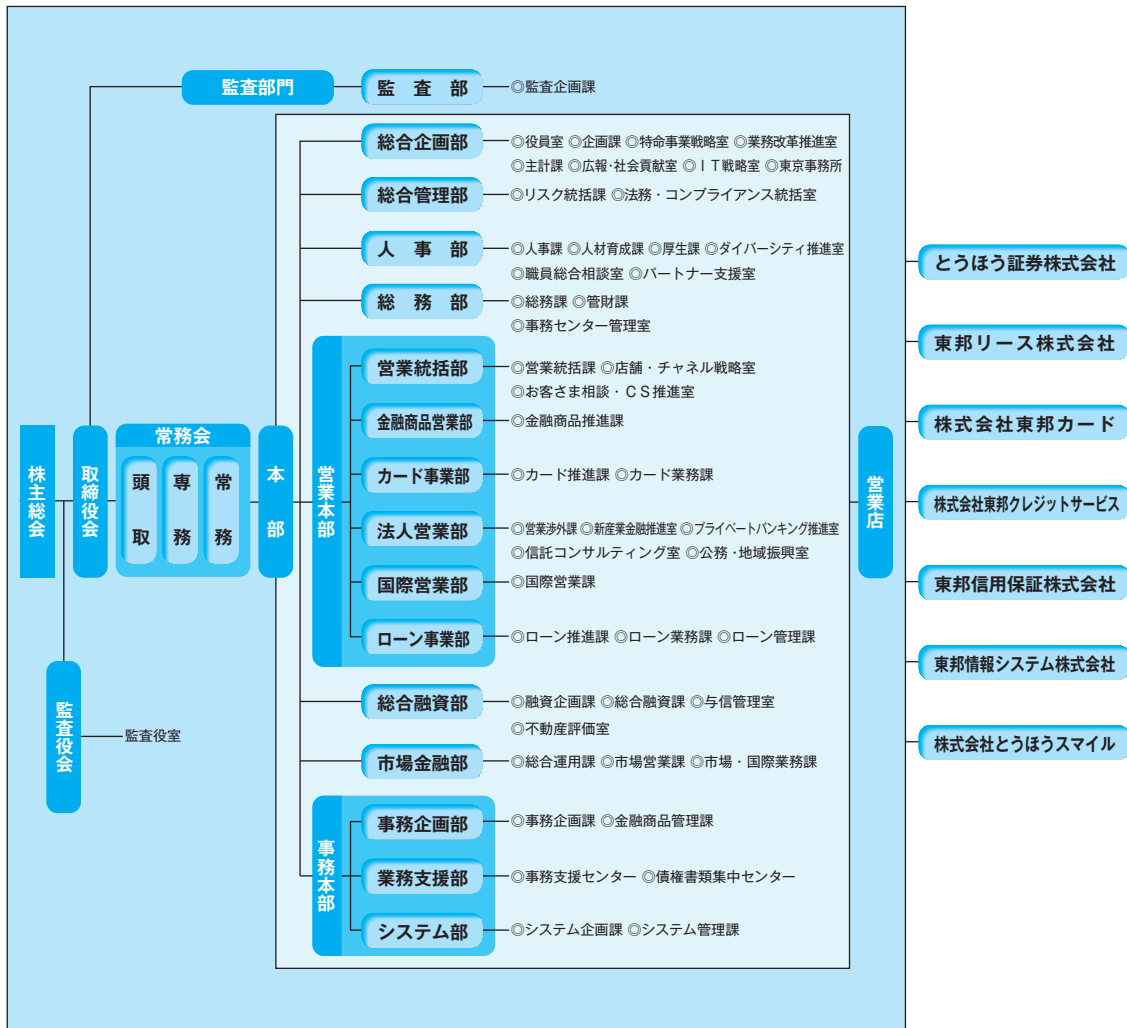
役員一覧

(平成29年9月30日現在)

取締役頭取 きたむら せいし 北村 清 士	取締役 (本店営業部長) あおき さとし 青木 智	執行役員 きくち けんいち 菊地 健一
専務取締役 (営業本部長) たけうち せいじ 竹内 誠 司	社外取締役 (非常勤・独立役員) たくちしんたろう 田口信太郎	執行役員 (事務本部副本部長兼システム部長) さいとう ほんお 斎藤 春生
専務取締役 (事務本部長) さとう みのる 佐藤 稔	社外取締役 (非常勤・独立役員) あおの あさお 青野亜佐緒	執行役員 (原町支店長) みやま すすむ 宮下 恵洋
常務取締役 (総合企画部長兼総合管理部長) さかい みちお 坂井 道夫	社外取締役 (非常勤) わたなべ はやお 渡部 速夫	執行役員 (東京支店長) ななうみ しげき 七海 重貴
常務取締役 (郡山営業部長兼営業本部担当) すとう ひでほ 須藤 英穂	常勤監査役 たんの しんすけ 丹野 真助	執行役員 (営業本部副本部長) きのろ せいいち 木城 清市
常務取締役 いしい たかゆき 石井 隆 幸	常勤監査役 さかじ まさゆき 阪路 雅之	執行役員 (事務企画部長兼総合企画部担当部長) わか なまさのり 若菜 正典
常務取締役 (人事部長) よこやま きいち 横山 貴一	社外監査役 (非常勤・独立役員) あかぎ けいち 赤城 恵一	執行役員 (会津支店長) さとう しょうじ 佐藤 正二
常務取締役 (いわき営業部長兼営業本部担当) くげ ふみとし 久家 文 寿	社外監査役 (非常勤・独立役員) はら とおる 原 徹	執行役員 (営業本部副本部長兼法人営業部長) さいとう ちか 斎藤 哲
取締役 (営業本部副本部長) こみや ともひろ 古宮 智 宏	社外監査役 (非常勤・独立役員) ふじわら たかし 藤原 隆	執行役員 (営業本部副本部長兼金融商品営業部長) ちば よしひさ 千葉 純久
取締役 (総合融資部長) やぶ きこういち 矢吹 光 一	執行役員 さとう けんじ 佐藤 健次	執行役員 (業務支援部長) あべ くにあき 阿部 邦昭
		執行役員 (小名浜支店長) おの さえき 小野 佐重喜
		執行役員 (市場金融部長) たかはし しんじ 高橋 伸二

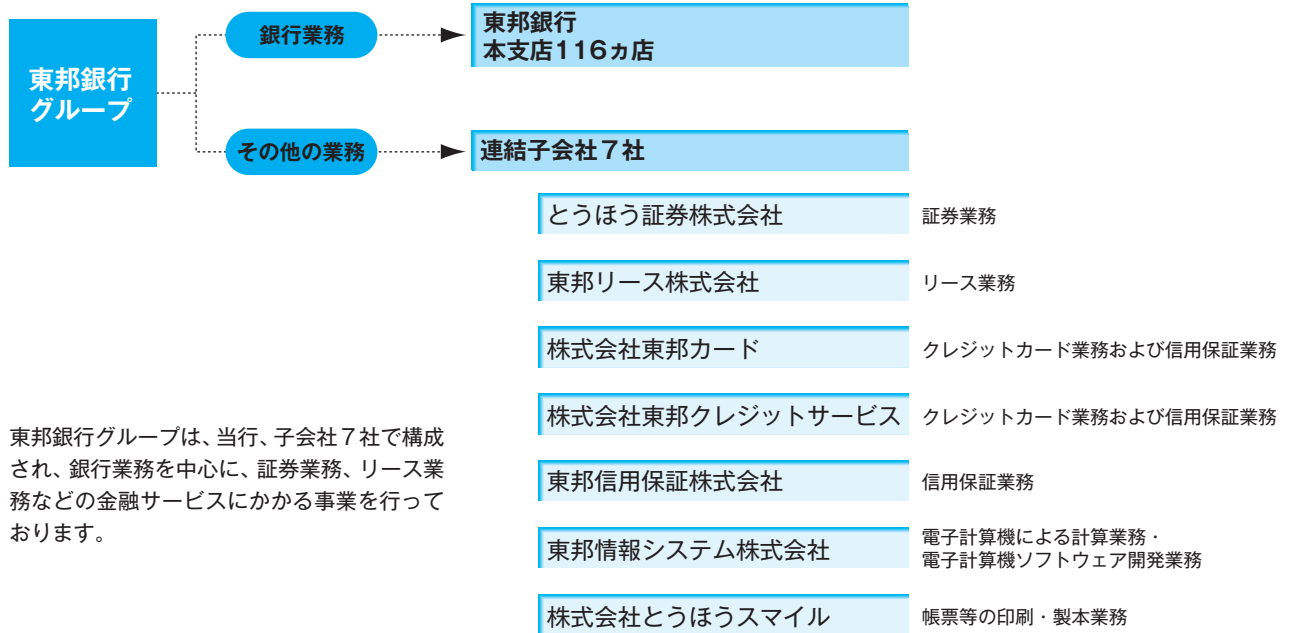
組織図

(平成29年9月30日現在)



主要な事業の内容及び組織の構成

(平成29年9月30日現在)



子会社等の状況

(平成29年9月30日現在)

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行議決権割合	子会社等議決権割合
とうほう証券株式会社	福島市大町3番25号	証券業務	平成27年8月28日	3,000百万円	100%	—
東邦リース株式会社	福島市万世町5番10号	リース業務	昭和60年3月20日	60百万円	50.0%	50.0%
株式会社東邦カード	福島市大町4番4号	クレジットカード業務 信用保証業務	昭和60年4月15日	30百万円	50.0%	50.0%
株式会社東邦クレジットサービス	福島市大町4番4号	クレジットカード業務 信用保証業務	平成2年7月12日	30百万円	50.0%	50.0%
東邦信用保証株式会社	福島市大町4番4号	信用保証業務	昭和60年3月20日	30百万円	50.0%	50.0%
東邦情報システム株式会社	福島市飯坂町平野字桜田3番地4	電子計算機による計算業務 電子計算機ソフトウェア開発業務	昭和58年10月14日	60百万円	39.6%	60.3%
株式会社とうほうスマイル	福島市飯坂町平野字桜田3番地4	帳票等の印刷・製本業務	平成24年3月1日	30百万円	100%	—

大株主一覧

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,207千株	5.62%
東邦銀行従業員持株会	福島県福島市大町3番25号	10,479千株	4.15%
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	9,924千株	3.93%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	9,923千株	3.93%
福島商事株式会社	福島県福島市大町4番4号	8,436千株	3.34%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	5,219千株	2.06%
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野日字東1番地	4,746千株	1.87%
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	4,658千株	1.84%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,568千株	1.80%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,309千株	1.70%
計	—	76,472千株	30.28%

- (注) 1. 割合は小数点第3位以下を切り捨てています。
 2. 割合は、持株数を発行済株式数（自己株式を含む）で除して算出しています。
 3. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 14,207千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 4,568千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) | 4,309千株 |



財務データ

FINANCIAL DATA

事業の概況	23
<連結情報>	
中間連結財務諸表	25
連結リスク管理債権	34
セグメント情報等	35
<単体情報>	
中間財務諸表	38
損益の状況	44
預金に関する指標	46
貸出金に関する指標	48
有価証券に関する指標	52
時価情報	54
デリバティブ取引情報	56
信託業務に関する指標	59
経営効率・その他の指標	60
自己資本の充実の状況等	61



平成29年度中間期の単体決算の概況

経常収益は貸出金利息が増加する一方で、国債等債券売却益が減少したことなどから、前年同期比9億96百万円減少の321億4百万円となりました。

また、経常費用は与信関係費用が増加したことなどから、前年同期比38百万円増加の269億79百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比10億35百万円減少の

51億25百万円となりました。また、中間純利益は左記要因により、前年同期比7億84百万円減少の36億40百万円となりました。

なお、当中間期末の国内基準による単体自己資本比率は、貸出金等の総資産の増加により、前年同期末比0.67%低下し、8.84%となりました。

直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

区 分	平成27年9月中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年9月中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年9月中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	32,217百万円	33,101	32,104	69,113	64,845
経常利益	7,553百万円	6,160	5,125	15,969	10,629
中間純利益	4,952百万円	4,424	3,640	-	-
当期純利益	-百万円	-	-	10,063	7,384
資本金	23,519百万円	23,519	23,519	23,519	23,519
発行済株式総数	252,500千株	252,500	252,500	252,500	252,500
純資産額	187,955百万円	194,753	196,771	193,665	191,292
総資産額	5,613,783百万円	5,790,851	5,890,923	5,858,554	6,014,123
預金残高	4,859,866百万円	5,005,188	5,012,275	5,135,938	5,236,849
貸出金残高	2,722,769百万円	3,171,138	3,234,342	2,930,939	3,228,774
有価証券残高	1,611,408百万円	1,515,903	1,343,573	1,540,223	1,529,694
1株当たり純資産額	745.65円	772.64	780.65	768.31	758.91
1株当たり配当額	4.00円	4.00	4.00	8.50	8.00
1株当たり中間純利益金額	19.64円	17.55	14.44	-	-
1株当たり当期純利益金額	-円	-	-	39.92	29.29
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	-円	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-	-	-	-
従業員数	2,075人	2,170	2,198	2,054	2,147
単体自己資本比率（国内基準）	9.85%	9.52	8.84	9.71	8.92
信託報酬	-百万円	-	-	0	0
信託勘定貸出金残高	-百万円	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	-百万円	-	-	-	-
信託財産額	5百万円	2	-	3	0

(注) 従業員数は出向者を含んでおります。

平成29年度中間期の連結決算の概況

経常収益は有価証券関係収益が減少したことなどから、前年同期比56百万円減少の350億85百万円となりました。

また、経常費用は与信関係費用が増加したことなどから、前年同期比2億5百万円増加の296億29百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2億61百万円減少の

54億56百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は左記要因により、前年同期比2億9百万円減少の36億15百万円となりました。

なお、当中間期末の国内基準による連結自己資本比率は、貸出金等の総資産の増加により、前年同期末比0.72%低下し、9.16%となりました。

直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標（連結）

区 分	平成27年9月中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年9月中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年9月中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
連結経常収益	35,607百万円	35,142	35,085	75,568	70,300
連結経常利益	8,371百万円	5,718	5,456	17,140	10,691
親会社株主に帰属する中間純利益	12,976百万円	3,825	3,615	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-百万円	-	-	18,233	7,077
連結中間包括利益	9,994百万円	1,865	6,961	-	-
連結包括利益	-百万円	-	-	14,098	25
連結純資産額	195,184百万円	199,008	202,112	198,279	196,159
連結総資産額	5,620,031百万円	5,796,821	5,899,061	5,864,699	6,023,282
1株当たり純資産額	774.33円	789.52	801.85	786.61	778.22
1株当たり中間純利益金額	51.69円	15.17	14.34	-	-
1株当たり当期純利益金額	-円	-	-	72.48	28.07
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	-円	-	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円	-	-	-	-
連結自己資本比率（国内基準）	10.29%	9.88	9.16	10.11	9.22

連結の範囲に関する事項

連結子会社7社

とうほう証券株式会社

東邦リース株式会社

株式会社東邦カード

株式会社東邦クレジットサービス

東邦信用保証株式会社

東邦情報システム株式会社

株式会社とうほうスマイル

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成28年9月中間期及び平成29年9月中間期の中間連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,027,109	1,181,465
買入金銭債権	13,330	13,233
商品有価証券	142	17
金銭の信託	12,980	13,138
有価証券	1,511,521	1,339,557
貸出金	3,166,948	3,230,811
外国為替	1,682	775
リース債権及びリース投資資産	7,573	7,688
その他資産	14,563	74,609
有形固定資産	40,066	39,912
無形固定資産	2,173	2,209
繰延税金資産	619	951
支払承諾見返	9,224	6,601
貸倒引当金	△11,115	△11,909
資産の部合計	5,796,821	5,899,061
(負債の部)		
預金	4,999,092	5,006,465
譲渡性預金	436,218	512,811
コールマネー及び売渡手形	28,313	29,309
債券貸借取引受入担保金	50,397	77,850
借入金	34,613	24,433
外国為替	98	221
その他負債	28,578	28,833
退職給付に係る負債	6,771	6,073
役員退職慰労引当金	43	—
睡眠預金払戻損失引当金	630	687
偶発損失引当金	378	377
ポイント引当金	182	175
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	237	180
再評価に係る繰延税金負債	3,031	2,927
支払承諾	9,224	6,601
負債の部合計	5,597,813	5,696,949

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日現在)
(純資産の部)		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	142,147	147,238
自己株式	△143	△145
株主資本合計	179,176	184,266
その他有価証券評価差額金	27,185	21,638
繰延ヘッジ損益	△4,024	△862
土地再評価差額金	899	659
退職給付に係る調整累計額	△4,228	△3,589
その他の包括利益累計額合計	19,831	17,846
純資産の部合計	199,008	202,112
負債及び純資産の部合計	5,796,821	5,899,061

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年9月中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益		
資金運用収益	35,142	35,085
うち貸出金利息	20,335	20,393
うち有価証券利息配当金	(14,224)	(14,279)
役員取引等収益	(5,588)	(5,600)
役務取引等収益	7,329	7,585
その他業務収益	6,147	5,740
その他経常収益	1,328	1,365
経常費用		
資金調達費用	29,424	29,629
うち預金利息	1,206	1,420
役員取引等費用	(489)	(396)
役務取引等費用	2,868	2,734
その他業務費用	4,920	4,976
営業経費	19,974	19,699
その他経常費用	454	799
経常利益	5,718	5,456

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年9月中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
特別利益	34	142
固定資産処分益	23	0
受取補償金	11	142
特別損失	160	242
固定資産処分損	126	57
減損損失	33	185
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	5,592	5,355
法人税、住民税及び事業税	732	1,483
法人税等調整額	1,034	256
法人税等合計	1,767	1,739
中間純利益	3,825	3,615
親会社株主に帰属する中間純利益	3,825	3,615

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年9月中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
中間純利益	3,825	3,615
その他の包括利益	△1,960	3,346
その他有価証券評価差額金	△2,853	1,733
繰延ヘッジ損益	624	1,208
退職給付に係る調整額	268	403
中間包括利益	1,865	6,961
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,865	6,961

中間連結株主資本等変動計算書

平成28年9月中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	139,422	△142	176,452
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,134		△1,134
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,825		3,825
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の 取崩			34		34
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	2,725	△1	2,723
当中間期末残高	23,519	13,653	142,147	△143	179,176

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	30,038	△4,649	934	△4,496	21,826	198,279
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,134
親会社株主に帰属する 中間純利益						3,825
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の 取崩						34
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	△2,853	624	△34	268	△1,994	△1,994
当中間期変動額合計	△2,853	624	△34	268	△1,994	729
当中間期末残高	27,185	△4,024	899	△4,228	19,831	199,008

平成29年9月中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	144,484	△144	181,512
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,008		△1,008
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,615		3,615
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の 取崩			146		146
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	2,754	△0	2,753
当中間期末残高	23,519	13,653	147,238	△145	184,266

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	19,905	△2,071	806	△3,993	14,647	196,159
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,008
親会社株主に帰属する 中間純利益						3,615
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の 取崩						146
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	1,733	1,208	△146	403	3,199	3,199
当中間期変動額合計	1,733	1,208	△146	403	3,199	5,952
当中間期末残高	21,638	△862	659	△3,589	17,846	202,112



中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年9月中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,592	5,355
減価償却費	1,377	1,153
減損損失	33	185
貸倒引当金の増減 (△)	△2,757	△276
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△467	△428
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	△35
偶発損失引当金の増減 (△)	△31	△20
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	68	6
資金運用収益	△20,335	△20,393
資金調達費用	1,206	1,420
有価証券関係損益 (△)	△507	△689
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△2	△183
為替差損益 (△は益)	10	△1
固定資産処分損益 (△は益)	79	22
商品有価証券の純増 (△) 減	107	131
貸出金の純増 (△) 減	△240,625	△5,814
預金の純増減 (△)	△129,581	△224,469
譲渡性預金の純増減 (△)	52,669	122,427
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	△383	△169
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	454	6,683
コールローン等の純増 (△) 減	519	3,614
コールマネー等の純増減 (△)	△15,631	5,749
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	23,087	△25,396
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△687	257
外国為替 (負債) の純増減 (△)	7	87
リース債権及びリース投資資産 の純増 (△) 減	262	△62
資金運用による収入	20,823	20,569
資金調達による支出	△1,300	△1,416
その他	11,995	△34,808
小計	△294,028	△146,500
法人税等の支払額	△1,647	△643
法人税等の還付額	0	579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△295,675	△146,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△161,593	△78,830
有価証券の売却による収入	57,951	124,654
有価証券の償還による収入	111,505	143,959
金銭の信託の増加による支出	△1,159	△400
有形固定資産の取得による支出	△1,164	△788
有形固定資産の売却による収入	358	30
無形固定資産の取得による支出	△318	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,579	188,425

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年9月中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	—	△9,800
配当金の支払額	△1,134	△1,008
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,135	△10,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△291,242	31,053
現金及び現金同等物の期首残高	1,317,735	1,149,546
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,026,493	1,180,599

注記事項（平成29年9月中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 7社

会社名	とうほう証券株式会社
	東邦リース株式会社
	株式会社東邦カード
	株式会社東邦クレジットサービス
	東邦信用保証株式会社
	東邦情報システム株式会社
	株式会社とうほうスマイル

(2)非連結子会社 2社

会社名	とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合
	とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合
	非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3)持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名	とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合
	とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合

(4)持分法非適用の関連会社 1社

会社名	とうほう事業承継投資事業有限責任組合
	持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(追加情報)

連結子会社は、平成29年6月19日開催の各社の取締役会において、平成29年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分26百万円については、各人の退任時に支給することから、「その他負債」に含めて計上しております。

(7)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(9)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券業を営む連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理（費用の減額）

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13)リース取引の処理方法

(貸手側)

リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成23年3月25日）第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

(14)収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 889百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

54,618百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,353百万円

延滞債権額 25,666百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 661百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 560百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 29,241百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,681百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	118,494百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,779百万円
債券貸借取引受入担保金	77,850百万円
借入金	5,900百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	48,477百万円
その他資産	62,621百万円

また、その他資産には保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	654百万円
金融商品等差入担保金	734百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	925,135百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	798,707百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,179百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 51,802百万円

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 16,800百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 46,085百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 441百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 8,372百万円

退職給付費用 790百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 363百万円

債権売却損 30百万円

株式等売却損 4百万円

4. 「受取補償金」は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に起因する償却資産及び宅地の価値減少に対する東京電力ホールディングス株式会社からの受取損害賠償金を計上しております。

5. 使用方法の変更等により投資額の回収が見込めなくなった次の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その金額は次のとおりであります。

地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗等	土地	184
	遊休資産	土地	0
計			185

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位（ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位）で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	252,500	—	—	252,500	
合計	252,500	—	—	252,500	
自己株式					
普通株式	440	1	—	442	(注)
合計	440	1	—	442	

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,008	4.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	1,008	利益剰余金	4.00	平成29年 9月30日	平成29年 12月5日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,181,465百万円
普通預け金	△488百万円
その他の預け金	△376百万円
現金及び現金同等物	1,180,599百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引
(貸手側)

1. リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	8,506
見積残存価額部分	112
維持管理費用相当額	△368
受取利息相当額	△562
リース投資資産	7,688

2. リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	2,763
1年超2年以内	2,179
2年超3年以内	1,593
3年超4年以内	1,097
4年超5年以内	627
5年超	244
合計	8,506

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	1,181,465	1,181,465	—
(2)商品有価証券 売買目的有価証券	17	17	—
(3)有価証券 その他有価証券	1,327,433	1,327,433	—
(4)貸出金 貸倒引当金（※1）	3,230,811 △11,786	3,219,025	36,626
資産計	5,727,942	5,764,569	36,626
(1)預金	5,006,465	5,006,604	138
(2)譲渡性預金	512,811	512,811	0
(3)債券貸借取引受入担保金	77,850	77,850	—
負債計	5,597,126	5,597,265	138
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの	(425)	(425)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,234)	(1,234)	—
デリバティブ取引計	(1,659)	(1,659)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)商品有価証券

公共債の窓口販売業務として保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産額に対する持分相当額を時価としております。自行保証付私募債については下記貸出金と同様の方法により時価を算出しております。

(4)貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を債務者の区分ごとの予想損失率に基づく理論値金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該貸出金の時価に当該ヘッジ手段の時価を含めております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金等の時価は、預金の種類ごとに元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は金利スワップ、通貨スワップ、為替予約であり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成29年9月30日
①非上場株式(※1)(※2)	2,099
②組合出資金等(※3)	10,024
合計	12,123

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

(※3) 組合出資金等のうち、組合財産が不動産など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	801円85銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額	202,112百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	202,112百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	252,057千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	14.34円
親会社株主に帰属する中間純利益	3,615百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	3,615百万円
普通株式の期中平均株式数	252,058千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期末	平成29年9月中間期末
破綻先債権額	3,241	2,353
延滞債権額	25,992	25,666
3ヵ月以上延滞債権額	404	661
貸出条件緩和債権額	636	560
合 計	30,274	29,241

破綻先債権

未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、会社更生法等の法的手続きが取られているか、または手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金

延滞債権

未収利息を収益不計上としている貸出金から、「破綻先債権」「お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金」を除いた貸出金

3ヵ月以上延滞債権

「破綻先債権」「延滞債権」を除いて、元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出金

貸出条件緩和債権

お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出金

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しており、報告セグメントは当行を「銀行業」としております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成28年9月中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	32,301	3,217	35,519	△376	35,142
セグメント間の内部経常収益	799	1,778	2,578	△2,578	—
計	33,101	4,996	38,097	△2,955	35,142
セグメント利益	6,160	1,012	7,173	△1,455	5,718
セグメント資産	5,790,851	35,017	5,825,869	△29,047	5,796,821
セグメント負債	5,596,098	18,485	5,614,583	△16,770	5,597,813
その他の項目					
減価償却費	1,249	100	1,350	26	1,377
資金運用収益	20,990	834	21,824	△1,489	20,335
資金調達費用	1,202	23	1,225	△19	1,206
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,232	186	1,419	63	1,482

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する調整額△376百万円は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△1,455百万円は、セグメント間取引消去△1,456百万円等であります。

(3) セグメント資産の調整額△29,047百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△16,770百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額26百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。

(6) 資金運用収益の調整額△1,489百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 資金調達費用の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額63百万円は、リース業セグメント（「その他」）が、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成29年9月中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	31,325	3,768	35,094	△8	35,085
セグメント間の内部経常収益	778	1,716	2,495	△2,495	—
計	32,104	5,484	37,589	△2,503	35,085
セグメント利益	5,125	1,622	6,747	△1,291	5,456
セグメント資産	5,890,923	35,837	5,926,760	△27,698	5,899,061
セグメント負債	5,694,151	18,878	5,713,030	△16,080	5,696,949
その他の項目					
減価償却費	1,011	101	1,112	40	1,153
資金運用収益	20,968	750	21,718	△1,325	20,393
資金調達費用	1,416	18	1,434	△14	1,420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	948	2	950	38	989

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する調整額△8百万円は、貸倒引当金繰入額の調整であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△1,291百万円は、セグメント間取引消去△1,292百万円等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△27,698百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△16,080百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (5) 減価償却費の調整額40百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
 - (6) 資金運用収益の調整額△1,325百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38百万円は、リース業セグメント（「その他」）が、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

平成28年9月中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,224	9,251	7,329	4,336	35,142

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成29年9月中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,279	8,737	7,585	4,483	35,085

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成28年9月中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	33	—	33

平成29年9月中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	185	—	185

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成28年9月中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

該当事項はありません。

平成29年9月中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成28年9月中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

該当事項はありません。

平成29年9月中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

該当事項はありません。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成28年9月中間期及び平成29年9月中間期の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,026,777	1,181,132
買入金銭債権	10,304	10,230
商品有価証券	142	17
金銭の信託	12,280	11,638
有価証券	1,515,903	1,343,573
貸出金	3,171,138	3,234,342
外国為替	1,682	775
その他資産	11,689	71,415
その他の資産	11,689	71,415
有形固定資産	39,170	39,093
無形固定資産	1,986	2,064
前払年金費用	179	312
支払承諾見返	9,224	6,601
貸倒引当金	△9,629	△10,275
資産の部合計	5,790,851	5,890,923
(負債の部)		
預金	5,005,188	5,012,275
譲渡性預金	444,218	520,811
コールマネー	28,313	29,309
債券貸借取引受入担保金	50,397	77,850
借入金	32,500	22,700
外国為替	98	221
その他負債	19,225	17,902
未払法人税等	313	928
リース債務	1,002	606
資産除去債務	73	73
その他の負債	17,835	16,294
退職給付引当金	808	1,149
睡眠預金払戻損失引当金	630	687
偶発損失引当金	378	377
ポイント引当金	127	131
繰延税金負債	1,953	1,206
再評価に係る繰延税金負債	3,031	2,927
支払承諾	9,224	6,601
負債の部合計	5,596,098	5,694,151

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日現在)
(純資産の部)		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	133,638	138,462
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	123,772	128,596
別途積立金	116,600	121,600
繰越利益剰余金	7,172	6,996
自己株式	△143	△145
株主資本合計	170,667	175,490
その他有価証券評価差額金	27,210	21,484
繰延ヘッジ損益	△4,024	△862
土地再評価差額金	899	659
評価・換算差額等合計	24,085	21,281
純資産の部合計	194,753	196,771
負債及び純資産の部合計	5,790,851	5,890,923

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年9月中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益		
資金運用収益	33,101	32,104
資金運用収益	20,990	20,968
(うち貸出金利息)	(14,168)	(14,225)
(うち有価証券利息配当金)	(6,299)	(6,229)
役務取引等収益	6,918	7,068
その他業務収益	3,495	2,699
その他経常収益	1,697	1,368
経常費用		
資金調達費用	26,940	26,979
資金調達費用	1,202	1,416
(うち預金利息)	(490)	(396)
役務取引等費用	3,109	3,104
その他業務費用	2,892	2,775
営業経費	19,309	19,065
その他経常費用	427	618
経常利益	6,160	5,125

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年9月中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
特別利益		
特別利益	34	142
固定資産処分益	23	0
受取補償金	11	142
特別損失		
特別損失	160	242
固定資産処分損	126	56
減損損失	33	185
税引前中間純利益	6,034	5,025
法人税、住民税及び事業税	440	1,083
法人税等調整額	1,169	301
法人税等合計	1,610	1,384
中間純利益	4,424	3,640

中間株主資本等変動計算書

平成28年9月中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	108,600	11,847	130,313
当中間期変動額								
別途積立金の積立						8,000	△8,000	－
剰余金の配当							△1,134	△1,134
中間純利益							4,424	4,424
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							34	34
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	8,000	△4,675	3,324
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	116,600	7,172	133,638

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△142	167,344	30,037	△4,649	934	26,321	193,665
当中間期変動額							
別途積立金の積立		－					－
剰余金の配当		△1,134					△1,134
中間純利益		4,424					4,424
自己株式の取得	△1	△1					△1
土地再評価差額金の 取崩		34					34
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）			△2,826	624	△34	△2,235	△2,235
当中間期変動額合計	△1	3,323	△2,826	624	△34	△2,235	1,087
当中間期末残高	△143	170,667	27,210	△4,024	899	24,085	194,753

平成29年9月中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	116,600	9,217	135,683
当中間期変動額								
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
剰余金の配当							△1,008	△1,008
中間純利益							3,640	3,640
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							146	146
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,000	△2,220	2,779
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	121,600	6,996	138,462

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△144	172,711	19,845	△2,071	806	18,581	191,292
当中間期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△1,008					△1,008
中間純利益		3,640					3,640
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の 取崩		146					146
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）			1,638	1,208	△146	2,700	2,700
当中間期変動額合計	△0	2,778	1,638	1,208	△146	2,700	5,478
当中間期末残高	△145	175,490	21,484	△862	659	21,281	196,771

注記事項（平成29年9月中間期）

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理（費用の減額）

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(5)ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	6,683百万円
出資金	885百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

54,618百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,249百万円
延滞債権額	24,936百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	660百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	560百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 28,407百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,681百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 118,494百万円

担保資産に対応する債務

預金 4,779百万円

債券貸借取引受入担保金 77,850百万円

借入金 5,900百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 48,477百万円

その他の資産 62,621百万円

また、その他の資産には保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 652百万円

金融商品等差入担保金 734百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 898,944百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能な 772,516百万円もの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 16,800百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 46,085百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 441百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 7,776百万円

退職給付費用 786百万円

3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 785百万円

無形固定資産 225百万円

4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	226百万円
株式等売却損	4百万円

5. 「受取補償金」は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に起因する償却資産及び宅地の価値減少に対する東京電力ホールディングス株式会社からの受取損害賠償金を計上しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額
子会社株式	6,683
関連会社株式	—
合計	6,683

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	18,899	891	19,790	18,645	909	19,555
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役員取引等収支	3,818	△9	3,808	3,961	2	3,964
その他業務収支	583	19	602	61	△136	△75
業務粗利益	23,301	900	24,202	22,667	775	23,443
業務粗利益率	0.82%	0.94%	0.84%	0.79%	0.75%	0.80%

(注) 特定取引収支はありません。

業務純益

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
業務純益	5,277	4,732

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券等の資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を除いて算出してあります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	5,642,930 (113,642)	19,771 (30)	0.69%	5,703,351 (84,941)	19,288 (17)	0.67%
資金調達勘定	5,593,517	872	0.03%	5,697,826	642	0.02%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	189,677	1,249	1.31%	204,701	1,697	1.65%
資金調達勘定	190,704 (113,642)	358 (30)	0.37%	204,716 (84,941)	788 (17)	0.76%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	5,718,966	20,990	0.73%	5,823,112	20,968	0.71%
資金調達勘定	5,670,578	1,199	0.04%	5,817,601	1,413	0.04%

役員取引の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役員取引等収益	6,892	25	6,918	7,042	25	7,068
役員取引等費用	3,073	35	3,109	3,081	22	3,104

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	639	△1,066	△426	207	△690	△482
支払利息	38	△575	△536	14	△243	△229

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△161	234	72	104	343	447
支払利息	△31	159	128	28	401	429

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合 計

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	710	△1,035	△324	380	△402	△21
支払利息	45	△424	△378	32	180	213

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
国内業務部門	583	61
商品有価証券売買損益	4	0
国債等債券関係損益	329	192
その他	249	△131
国際業務部門	19	△136
外国為替売買損益	△226	△258
国債等債券関係損益	242	121
その他	2	0
合 計	602	△75

預金科目別残高（中間期末残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年9月末					平成29年9月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	3,568,971	65.57	-	-	3,568,971	3,697,853	66.90	-	-	3,697,853
うち有利息預金	2,677,112	49.18	-	-	2,677,112	2,825,084	51.11	-	-	2,825,084
定期性預金	1,396,884	25.66	-	-	1,396,884	1,298,349	23.49	-	-	1,298,349
うち固定金利定期預金	1,382,540	25.40			1,382,540	1,284,169	23.23			1,284,169
うち変動金利定期預金	275	0.01			275	241	0.01			241
その他	32,972	0.61	6,360	100.00	39,332	10,160	0.19	5,911	100.00	16,072
合 計	4,998,827	91.84	6,360	100.00	5,005,188	5,006,363	90.58	5,911	100.00	5,012,275
譲渡性預金	444,218	8.16	-	-	444,218	520,811	9.42	-	-	520,811
総合計	5,443,046	100.00	6,360	100.00	5,449,406	5,527,175	100.00	5,911	100.00	5,533,086

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年9月中間期					平成29年9月中間期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	3,643,783	66.09	-	-	3,643,783	3,747,773	67.00	-	-	3,747,773
うち有利息預金	2,074,010	37.61	-	-	2,074,010	2,211,999	39.54	-	-	2,211,999
定期性預金	1,367,562	24.80	-	-	1,367,562	1,323,863	23.66	-	-	1,323,863
うち固定金利定期預金	1,353,522	24.55			1,353,522	1,309,899	23.42			1,309,899
うち変動金利定期預金	277	0.01			277	249	0.01			249
その他	15,970	0.29	6,239	100.00	22,210	16,045	0.29	5,822	100.00	21,868
合 計	5,027,317	91.18	6,239	100.00	5,033,556	5,087,682	90.95	5,822	100.00	5,093,504
譲渡性預金	486,274	8.82	-	-	486,274	506,043	9.05	-	-	506,043
総合計	5,513,591	100.00	6,239	100.00	5,519,831	5,593,725	100.00	5,822	100.00	5,599,548

- (注) 国際業務部門の国内店外買建取引の平均残高は、日々カレント方式（当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高（中間期末残高）

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年9月末		平成29年9月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人預金	3,060,045	61.14	3,119,683	62.24
法人預金	1,138,827	22.75	1,144,732	22.84
その他の預金	806,314	16.11	747,860	14.92
合 計	5,005,188	100.00	5,012,275	100.00

- (注) 1.その他の預金は、公金預金と金融機関預金であります。
2.譲渡性預金は除いております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		平成28年9月末	平成29年9月末
定期預金	3ヵ月以下	434,538	345,487
	3ヵ月超6ヵ月以下	280,373	285,298
	6ヵ月超1年以下	458,504	458,751
	1年超2年以下	111,335	98,521
	2年超3年以下	69,016	70,214
	3年超	27,358	24,498
	合 計	1,381,127	1,282,771
うち固定金利定期預金	3ヵ月以下	434,476	345,462
	3ヵ月超6ヵ月以下	280,366	285,289
	6ヵ月超1年以下	458,460	458,697
	1年超2年以下	111,233	98,463
	2年超3年以下	68,956	70,118
	3年超	27,358	24,498
	合 計	1,380,851	1,282,530
うち変動金利定期預金	3ヵ月以下	62	25
	3ヵ月超6ヵ月以下	7	8
	6ヵ月超1年以下	43	53
	1年超2年以下	102	58
	2年超3年以下	59	95
	3年超	—	—
	合 計	275	241

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月末			平成29年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	93,539	—	93,539	90,334	—	90,334
証書貸付	2,884,170	6,759	2,890,929	2,921,480	7,753	2,929,233
当座貸越	181,391	—	181,391	208,093	—	208,093
割引手形	5,276	—	5,276	6,681	—	6,681
合 計	3,164,379	6,759	3,171,138	3,226,589	7,753	3,234,342

貸出金残高（平均残高）

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	96,059	—	96,059	85,236	—	85,236
証書貸付	2,830,900	6,487	2,837,388	2,900,564	7,670	2,908,235
当座貸越	169,176	—	169,176	201,032	—	201,032
割引手形	6,362	—	6,362	6,110	—	6,110
合 計	3,102,499	6,487	3,108,987	3,192,943	7,670	3,200,614

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		平成28年9月末	平成29年9月末
貸出金			
	1年以下	828,709	750,090
	1年超3年以下	548,510	581,083
	3年超5年以下	446,463	467,267
	5年超7年以下	326,841	330,472
	7年超	968,172	1,050,068
	期間の定めのないもの	52,441	55,361
	合 計	3,171,138	3,234,342
うち変動金利			
	1年以下		
	1年超3年以下	92,754	93,922
	3年超5年以下	60,792	63,589
	5年超7年以下	36,540	38,935
	7年超	126,205	155,836
	期間の定めのないもの	21,238	21,164
うち固定金利			
	1年以下		
	1年超3年以下	455,755	487,160
	3年超5年以下	385,670	403,677
	5年超7年以下	290,300	291,537
	7年超	841,967	894,232
	期間の定めのないもの	31,202	34,197

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月末		平成29年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,778,754	56.09%	1,920,617	59.38%
運転資金	1,392,383	43.91%	1,313,725	40.62%
合 計	3,171,138	100.00%	3,234,342	100.00%

業種別貸出状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月末		平成29年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,171,138	100.00%	3,234,342	100.00%
製造業	310,704	9.80	303,204	9.37
農業、林業	5,861	0.18	6,706	0.21
漁業	2,580	0.08	2,416	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	5,010	0.16	5,589	0.17
建設業	76,955	2.43	77,590	2.40
電気・ガス・熱供給・水道業	80,913	2.55	123,778	3.83
情報通信業	13,394	0.42	18,373	0.57
運輸業、郵便業	83,051	2.62	88,319	2.73
卸売業、小売業	211,656	6.67	204,252	6.32
金融業、保険業	167,051	5.27	170,114	5.26
不動産業、物品賃貸業	388,019	12.24	422,595	13.07
地方公共団体	656,790	20.71	689,814	21.33
個人	676,281	21.33	718,474	22.21
その他	492,867	15.54	403,113	12.46
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	3,171,138		3,234,342	

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区 分		平成28年9月末	平成29年9月末
総貸出金残高 (A)	貸出先件数	131,155件	135,004件
	金 額	3,171,138	3,234,342
中小企業等 貸出金残高 (B)	貸出先件数	130,637件	134,502件
	金 額	1,545,817	1,697,686
(B) / (A)	貸出先件数	99.60%	99.62%
	金 額	48.74%	52.48%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン・住宅ローン残高

(単位：億円)

区 分	平成28年9月末	平成29年9月末
住宅ローン (アパートローンを含む)	6,612	6,982
その他の個人ローン	564	609
合 計	7,176	7,592

担保種類別の貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月末	平成29年9月末
有価証券	1,787	2,227
債 権	12,008	12,748
商 品	3,646	5,339
不動産	980,781	1,059,202
その他	—	—
計	998,223	1,079,519
保 証	432,294	429,455
信 用	1,740,620	1,725,368
合 計	3,171,138	3,234,342

担保種類別の支払承諾見返額

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月末	平成29年9月末
有価証券	22	25
債 権	149	149
商 品	—	—
不動産	901	714
その他	—	—
計	1,073	889
保 証	6,174	4,480
信 用	1,976	1,230
合 計	9,224	6,601

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期					平成29年9月中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金 一般貸倒引当金	2,470	2,248	—	^{※1} 2,470	2,248	2,496	2,726	—	^{※1} 2,496	2,726
個別貸倒引当金	10,265	7,380	2,684	^{※2} 7,580	7,380	8,156	7,549	603	^{※2} 7,552	7,549
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※1 洗替による取崩額

※2 主として税法による取崩額

貸出金償却額

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
貸出金償却額	—	—

特定海外債権残高

該当ありません。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいた資産査定の結果（平成29年9月中旬期末）

（単位：百万円）

区 分	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ③ (①-②)	貸倒引当金 ④	引当率 ④/③	保全率 (②+④)/①
破産更生債権等 A	9,364	3,604	5,759	5,759	100.00%	100.00%
危険債権 B	17,922	11,376	6,546	1,789	27.32%	73.45%
要管理債権 C	1,220	314	906	68	7.58%	31.39%
計 (A+B+C) D	28,507	15,294	13,212	7,617	57.65%	80.37%
正常債権 E	3,260,642					
合計 (D+E)	3,289,150					

(注) 対象債権は、私募債、貸出金、外国為替、未収利息（与信関係）、仮払金（与信関係）、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券であります。

破産更生債権等（破産更生債権及びこれらに準ずる債権）

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権で、自己査定上の「破綻先」「実質破綻先」に対する債権

危険債権

お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、自己査定上の「破綻懸念先」に対する債権

要管理債権

自己査定上の「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞債権（元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出債権）及び貸出条件緩和債権（お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出債権）に該当する債権

正常債権

お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のものに区分される債権で、自己査定上の「正常先」に対する債権及び自己査定上の「要注意先」に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権

リスク管理債権

（単位：百万円）

区 分	平成28年9月末	平成29年9月末
破綻先債権額	3,165	2,249
延滞債権額	25,416	24,936
3ヵ月以上延滞債権額	401	660
貸出条件緩和債権額	636	560
合 計	29,619	28,407

(注) 各債権の説明は、34ページに記載しております。

有価証券残高（中間期末残高）

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年9月末					平成29年9月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券 国債	607,295	45.79	-	-	607,295	501,159	43.17	-	-	501,159
地方債	224,956	16.97	-	-	224,956	181,801	15.66	-	-	181,801
社債	362,664	27.35	-	-	362,664	296,529	25.54	-	-	296,529
株式	46,074	3.48	-	-	46,074	56,455	4.86	-	-	56,455
その他の証券	85,040	6.41	189,872	100.00	274,912	125,081	10.77	182,546	100.00	307,627
うち外国債券			189,847	99.99	189,847			182,511	99.98	182,511
うち外国株式			24	0.01	24			35	0.02	35
合 計	1,326,030	100.00	189,872	100.00	1,515,903	1,161,027	100.00	182,546	100.00	1,343,573

有価証券残高（平均残高）

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年9月中間期					平成29年9月中間期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券 国債	607,222	46.63	-	-	607,222	545,079	44.46	-	-	545,079
地方債	224,300	17.22	-	-	224,300	199,837	16.30	-	-	199,837
社債	365,107	28.04	-	-	365,107	317,069	25.87	-	-	317,069
株式	37,923	2.91	-	-	37,923	38,202	3.12	-	-	38,202
その他の証券	67,707	5.20	174,710	100.00	242,417	125,692	10.25	193,382	100.00	319,075
うち外国債券			174,667	99.98	174,667			193,337	99.98	193,337
うち外国株式			43	0.02	43			45	0.02	45
合 計	1,302,260	100.00	174,710	100.00	1,476,971	1,225,882	100.00	193,382	100.00	1,419,265

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式）により算出しております。

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
商品国債	67	17
商品地方債	251	83
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	318	101

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		平成28年9月末	平成29年9月末
国債	1年以下	91,716	52,117
	1年超3年以下	146,909	95,628
	3年超5年以下	40,295	158,673
	5年超7年以下	123,350	77,070
	7年超10年以下	133,959	53,563
	10年超	71,065	64,106
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	607,295	501,159
地方債	1年以下	45,910	56,257
	1年超3年以下	139,295	99,635
	3年超5年以下	25,146	11,270
	5年超7年以下	8,039	6,523
	7年超10年以下	6,564	8,113
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	224,956	181,801
社債	1年以下	95,527	85,655
	1年超3年以下	174,003	143,567
	3年超5年以下	66,715	41,839
	5年超7年以下	13,646	16,716
	7年超10年以下	12,771	8,750
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	362,664	296,529
株式	期間の定めのないもの	46,074	56,455
その他の証券	1年以下	38,349	13,690
	1年超3年以下	49,366	49,771
	3年超5年以下	31,367	38,475
	5年超7年以下	32,924	22,943
	7年超10年以下	38,985	61,653
	10年超	2,288	109
	期間の定めのないもの	81,631	120,983
	合 計	274,912	307,627
うち外国債券	1年以下	38,319	13,659
	1年超3年以下	49,188	49,771
	3年超5年以下	30,838	37,823
	5年超7年以下	31,880	21,243
	7年超10年以下	37,581	60,013
	10年超	2,039	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	189,847	182,511
うち外国株式	期間の定めのないもの	24	35

有価証券の時価等情報（平成28年9月中間期）

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下4.まで同様であります。

1.満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2.子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月30日現在 中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,683
関連会社株式	—
合 計	6,683

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

3.その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29,236	19,591	9,644
	債券	1,168,903	1,138,982	29,920
	国債	587,901	563,400	24,500
	地方債	224,956	222,643	2,313
	社債	356,045	352,938	3,106
	その他	206,202	202,482	3,719
	小計	1,404,341	1,361,056	43,284
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,137	9,526	△1,388
	債券	26,013	26,264	△251
	国債	19,394	19,622	△228
	地方債	—	—	—
	社債	6,618	6,641	△22
	その他	62,524	65,381	△2,857
小計	96,675	101,173	△4,497	
合 計	1,501,017	1,462,230	38,787	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月30日現在 中間貸借対照表計上額
株式	2,016
その他	6,186
合計	8,202

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について中間期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

有価証券の時価等情報（平成29年9月中間期）

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下4まで同様であります。

1.満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2.子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区 分	平成29年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区 分	平成29年9月30日現在 中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,683
関連会社株式	—
合 計	6,683

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

3.その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成29年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	44,779	25,756	19,022
	債券	900,535	884,397	16,138
	国債	452,748	439,591	13,156
	地方債	177,792	176,525	1,266
	社債	269,994	268,280	1,714
	その他	132,781	130,726	2,055
	小計	1,078,096	1,040,879	37,216
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,091	3,486	△394
	債券	78,955	80,332	△1,377
	国債	48,411	49,630	△1,218
	地方債	4,009	4,050	△40
	社債	26,534	26,652	△118
	その他	164,821	169,708	△4,887
小計	246,868	253,528	△6,659	
合 計		1,324,964	1,294,407	30,556

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成29年9月30日現在 中間貸借対照表計上額
株式	1,900
その他	10,024
合計	11,925

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について中間期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

金銭の信託関係（平成28年9月中間期）

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

区 分	平成28年9月30日現在				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,842	5,842	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

金銭の信託関係（平成29年9月中間期）

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

区 分	平成29年9月30日現在				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,900	4,900	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引情報（平成28年9月中間期）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成28年9月30日現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	15,276	15,276	4	4
	為替予約				
	売建	56,442	—	608	608
	買建	2,913	—	△17	△17
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合 計			594	594	

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) **株式関連取引** (平成28年9月30日現在)
該当事項はありません。
- (4) **債券関連取引** (平成28年9月30日現在)
該当事項はありません。
- (5) **商品関連取引** (平成28年9月30日現在)
該当事項はありません。
- (6) **クレジット・デリバティブ取引** (平成28年9月30日現在)
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成28年9月30日現在			時 価
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	35,000	35,000	△5,757
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	26,243	18,613	(注) 3
合 計				△5,757	

- (注) 1.ヘッジ対象
ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
- 3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体で処理しております。

- (2) **通貨関連取引** (平成28年9月30日現在)
該当事項はありません。
- (3) **株式関連取引** (平成28年9月30日現在)
該当事項はありません。
- (4) **債券関連取引** (平成28年9月30日現在)
該当事項はありません。

デリバティブ取引情報 (平成29年9月中間期)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成29年9月30日現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	16,182	12,663	3	3
	為替予約				
	売建	65,782	—	△558	△558
	買建	19,485	—	129	129
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計			△425	△425	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成29年9月30日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	15,000	15,000	△1,234
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	貸出金	18,613	8,091	(注) 3	
合 計				△1,234	

(注) 1.ヘッジ対象
ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによるものです。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体で処理しております。

(2) 通貨関連取引 (平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成28年9月末	平成29年9月末	負 債	平成28年9月末	平成29年9月末
	現金預け金	2		—	金銭信託
合 計	2	—	合 計	2	—

(注) 1.金融機関の信託業務の兼営等に関する施行規則第11条の2第1項第2号の口における別表第1号の信託財産残高表については、上記以外該当ありません。
2.共同信託他社管理財産は該当ありません。

金銭信託等の期末受託残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
金銭信託	2	—

信託期間別の金銭信託等の元本残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
5年以上	2	—

1. 元本補てん契約のある信託の取扱いはありません。
2. 金銭信託等の中で年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱いはありません。
3. 金銭信託等に係る貸出金、有価証券の取扱いはありません。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期末	平成29年9月中間期末
従業員数（期中平均人員）	1,995人	2,038人
預金	2,731	2,714
貸出金	1,589	1,587

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。
2.従業員数（期中平均人員）には本部人員を含んでおります。（嘱託、臨時雇員、出向者は除く）

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期末	平成29年9月中間期末
営業店舗数	115店	116店
預金	47,386	47,699
貸出金	27,575	27,882

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預貸率・預証率

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預貸率	貸出金 (A)	3,164,379	6,759	3,171,138	3,226,589	7,753	3,234,342
	預金 (B)	5,443,046	6,360	5,449,406	5,527,175	5,911	5,533,086
	預貸率 (A) / (B)	58.13%	106.27%	58.19%	58.37%	131.16%	58.45%
	預貸率 (期中平均)	56.27%	103.98%	56.32%	57.08%	131.74%	57.15%
預証率	有価証券 (A)	1,326,030	189,872	1,515,903	1,161,027	182,546	1,343,573
	預金 (B)	5,443,046	6,360	5,449,406	5,527,175	5,911	5,533,086
	預証率 (A) / (B)	24.36%	2,985.40%	27.81%	21.00%	3,088.24%	24.28%
	預証率 (期中平均)	23.61%	2,800.03%	26.75%	21.91%	3,321.25%	25.34%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

区 分	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	0.69	1.31	0.73	0.67	1.65	0.71
資金調達原価	0.69	0.57	0.70	0.66	0.94	0.68
総資金利鞘	△0.00	0.74	0.02	0.01	0.70	0.03

利益率

(単位：%)

区 分	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
総資産経常利益率	0.10	0.08
純資産経常利益率	3.17	2.64
総資産中間純利益率	0.07	0.06
純資産中間純利益率	2.27	1.87

(注) 利益率を算出する上での総資産額（除く支払承諾見返）および純資産の額は、期首と期末の単純平均により算出しております。

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項として、当行が開示する中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について以下の通り開示いたします。

自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

(単位：百万円、%)

項目	平成29年9月中間期		平成28年9月中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	174,481		169,659	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,172		37,172	
うち、利益剰余金の額	138,462		133,638	
うち、自己株式の額 (△)	145		143	
うち、社外流出予定額 (△)	1,008		1,008	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,743		2,257	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,743		2,257	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,800		21,280	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,130		1,415	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	195,155		194,612	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,238	825	794	1,191
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,238	825	794	1,191
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	187	125	71	107
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,426		866	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	193,728		193,745	
リスク・アセット (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,096,030		1,939,221	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	505		1,215	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	825		1,191	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	125		107	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,908		△3,908	
うち、上記以外に該当するものの額	3,587		3,932	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	93,654		94,574	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,189,684		2,033,796	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.84		9.52	

連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円、％）

項目	平成29年9月中間期		平成28年9月中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	183,258		178,168	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,172		37,172	
うち、利益剰余金の額	147,238		142,147	
うち、自己株式の額 (△)	145		143	
うち、社外流出予定額 (△)	1,008		1,008	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,153		△1,691	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△2,153		△1,691	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,119		2,634	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,119		2,634	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,800		21,280	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,130		1,415	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	202,153		201,806	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,325	883	869	1,304
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,325	883	869	1,304
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,325		869	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	200,827		200,936	
リスク・アセット (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,093,936		1,935,098	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	563		1,328	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額	883		1,304	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,908		△3,908	
うち、上記以外に該当するものの額	3,587		3,932	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	97,224		96,633	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,191,160		2,031,732	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.16		9.88	

定量的な開示項目

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

オンバランス<単体>

(単位：百万円、%)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト	平成28年9月末		平成29年9月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 現 金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	202	8	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	402	16	312	12
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	7,834	313	6,028	241
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~250	44,817	1,792	35,705	1,428
12. 法人等向け	20~100	888,412	35,536	936,886	37,475
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	517,103	20,684	555,600	22,224
14. 抵当権付住宅ローン	35	43,189	1,727	44,141	1,765
15. 不動産取得等事業向け	100	139,919	5,596	164,239	6,569
16. 三月以上延滞等	50~150	5,261	210	6,976	279
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,818	152	3,104	124
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
20. 出 資 等	100~1250	47,754	1,910	43,998	1,759
（うち出資等のエクスポージャー）	100	47,754	1,910	43,998	1,759
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	94,089	3,763	91,215	3,648
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	6,513	260	6,513	260
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	35,482	1,419	34,497	1,379
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	52,093	2,083	50,204	2,008
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	28,627	1,145	52,806	2,112
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—
25. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握ができる資産	—	30,535	1,221	37,949	1,517
26. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	5,231	209	4,538	181
27. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△3,908	△156	△3,908	△156
合計（信用リスク・アセットの額）	—	1,853,292	74,131	1,979,597	79,183

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

オンバランス<連結>

(単位：百万円、%)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト	平成28年9月末		平成29年9月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 現 金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	202	8	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	402	16	312	12
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	7,834	313	6,028	241
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~250	45,033	1,801	36,091	1,443
12. 法人等向け	20~100	892,199	35,687	941,053	37,642
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	517,623	20,704	556,089	22,243
14. 抵当権付住宅ローン	35	43,189	1,727	44,141	1,765
15. 不動産取得等事業向け	100	139,919	5,596	164,239	6,569
16. 三月以上延滞等	50~150	6,319	252	8,271	330
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,818	152	3,104	124
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
20. 出 資 等	100~1250	48,198	1,927	44,441	1,777
（うち出資等のエクスポージャー）	100	48,198	1,927	44,441	1,777
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	83,763	3,350	82,065	3,282
（うち他の金融機関等の対象資本調達 手段のうち対象普通株式等に該当するもの 以外のものに係るエクスポージャー）	250	6,513	260	6,513	260
（うち特定項目のうち調整項目に算入 されない部分に係るエクスポージャー）	250	21,271	850	21,115	844
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	55,978	2,239	54,436	2,177
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	28,627	1,145	52,806	2,112
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	174	6	—	—
25. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握ができる資産	—	30,535	1,221	38,291	1,531
26. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入 されるものの額	—	5,236	209	4,471	178
27. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセ ットの額に算入されなかったものの額	—	△3,908	△156	△3,908	△156
合計（信用リスク・アセットの額）	—	1,849,169	73,966	1,977,503	79,100

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。



オフバランス<単体>

(単位：百万円、%)

項 目	掛目 (%)	平成28年9月末		平成29年9月末	
		信用リスクアセット	所要自己資本額	信用リスクアセット	所要自己資本額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	516	20	258	10
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	21	0	27	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	4,140	165	2,867	114
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	27,615	1,104	33,781	1,351
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	245	9	252	10
（うち借入金の保証）	100	165	6	142	5
（うち有価証券の保証）	100	—	—	—	—
（うち手形引受）	100	3	0	3	0
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	10,458	418	11,453	458
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	963	38	759	30
カレント・エクスポージャー方式	—	963	38	759	30
派生商品取引	—	963	38	759	30
外為関連取引	—	838	33	684	27
金利関連取引	—	124	4	74	2
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	40,518	1,620	65,891	2,635
合 計	—	84,479	3,379	115,292	4,611

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

オフバランス<連結>

(単位：百万円、%)

項 目	掛目 (%)	平成28年9月末		平成29年9月末	
		信用リスクアセット	所要自己資本額	信用リスクアセット	所要自己資本額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	516	20	258	10
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	21	0	27	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	4,140	165	2,867	114
5. NIF又はRUF	50	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	27,615	1,104	33,781	1,351
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	245	9	252	10
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	10,458	418	11,453	458
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	963	38	759	30
カレント・エクスポージャー方式	—	963	38	759	30
派生商品取引	—	963	38	759	30
外為関連取引	—	838	33	684	27
金利関連取引	—	124	4	74	2
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	40,518	1,620	65,891	2,635
合 計	—	84,479	3,379	115,292	4,611

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

(2) CVAリスクに対する所要自己資本の額

連結子会社において派生商品取引を行っている会社はありません。そのため単体計数のみを開示いたしております。

<単体>

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	57	45

(注) 当行は、簡便的リスク測定方式によりCVAリスク相当額を算出しております。

(3) 中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本の額

連結子会社において中央清算機関向けエクスポージャーはありません。そのため単体計数のみを開示いたしております。

<単体>

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
適格中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本の額	0	0
適格中央清算機関以外の中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

(4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,782	3,746
うち基礎的手法	3,782	3,746

<連結>

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,865	3,888
うち基礎的手法	3,865	3,888

(5) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
単体	81,351	87,587
連結	81,269	87,646

3.信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

<単体>

(単位：百万円)

	平成28年9月末				平成29年9月末			
		貸出金等	債券	デリバティブ		貸出金等	債券	デリバティブ
国内店分	4,615,570	3,257,995	1,354,711	2,863	4,508,162	3,357,065	1,149,098	1,998
製造業	376,160	318,742	56,942	475	359,812	311,685	47,675	450
農業、林業	5,994	5,938	55	0	6,872	6,787	85	-
漁業	2,580	2,580	-	-	2,416	2,416	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	6,039	5,038	1,001	-	6,639	5,638	1,000	-
建設業	86,911	78,296	8,615	-	89,761	78,344	11,417	-
電気・ガス・熱供給・水道業	140,205	126,838	13,366	-	211,495	202,748	8,747	-
情報通信業	14,905	13,403	1,501	0	21,265	19,564	1,700	0
運輸業、郵便業	135,313	83,241	52,072	-	133,188	88,860	44,328	-
卸売業、小売業	236,078	218,614	17,450	13	225,606	207,575	18,021	8
金融業、保険業	450,194	170,598	277,222	2,373	381,166	176,193	203,434	1,538
不動産業、物品賃貸業	430,454	404,306	26,148	-	462,472	441,020	21,451	-
地方公共団体	868,587	645,546	223,040	-	858,611	677,796	180,814	-
個人	685,375	685,375	-	-	727,945	727,945	-	-
その他	1,176,769	499,475	677,293	-	1,020,908	410,488	610,419	-
国外店分	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別・業種別合計	4,615,570	3,257,995	1,354,711	2,863	4,508,162	3,357,065	1,149,098	1,998
1年以内	963,323	694,723	267,300	1,299	826,127	622,670	202,493	963
1年超3年以下	875,725	370,507	504,642	576	778,591	394,869	383,358	363
3年超5年以下	560,742	396,653	164,088	-	683,833	437,279	246,211	342
5年超	2,171,326	1,751,658	418,679	987	2,173,777	1,856,413	317,035	328
期間の定めのないもの	44,453	44,453	-	-	45,832	45,832	-	-
残存期間別合計	4,615,570	3,257,995	1,354,711	2,863	4,508,162	3,357,065	1,149,098	1,998

(注) 上記には、ファンドに内包するエクスポージャーの計数については含まれておりません。



<連結>

(単位：百万円)

	平成28年9月末				平成29年9月末			
		貸出金等	債券	デリバティブ		貸出金等	債券	デリバティブ
国内店分	4,622,057	3,263,180	1,356,012	2,863	4,515,144	3,362,749	1,150,396	1,998
製造業	377,944	320,526	56,942	475	361,522	313,396	47,675	450
農業、林業	5,998	5,943	55	0	6,907	6,822	85	-
漁業	2,594	2,594	-	-	2,429	2,429	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	6,122	5,120	1,001	-	6,739	5,738	1,000	-
建設業	87,540	78,925	8,615	-	90,412	78,995	11,417	-
電気・ガス・熱供給・水道業	140,212	126,845	13,366	-	211,516	202,769	8,747	-
情報通信業	15,347	13,845	1,501	0	21,757	20,055	1,700	0
運輸業、郵便業	135,322	83,250	52,072	-	133,194	88,866	44,328	-
卸売業、小売業	237,901	220,437	17,450	13	227,479	209,449	18,021	8
金融業、保険業	446,082	166,435	277,272	2,373	377,275	172,205	203,531	1,538
不動産業、物品賃貸業	430,586	404,437	26,148	-	462,670	441,218	21,451	-
地方公共団体	869,812	645,570	224,242	-	859,829	677,813	182,016	-
個人	686,773	686,773	-	-	729,432	729,432	-	-
その他	1,179,818	502,474	677,343	-	1,023,976	413,556	610,419	-
国外店分	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別・業種別合計	4,622,057	3,263,180	1,356,012	2,863	4,515,144	3,362,749	1,150,396	1,998
1年以内	964,214	695,614	267,300	1,299	827,272	623,515	202,793	963
1年超3年以下	878,477	372,057	505,843	576	784,739	400,067	384,308	363
3年超5年以下	562,681	398,493	164,188	-	684,065	437,511	246,211	342
5年超	2,171,807	1,752,139	418,679	987	2,172,567	1,855,155	317,083	328
期間の定めのないもの	44,876	44,876	-	-	46,499	46,499	-	-
残存期間別合計	4,622,057	3,263,180	1,356,012	2,863	4,515,144	3,362,749	1,150,396	1,998

(注) 上記には、ファンドに内包するエクスポージャーの計数については含まれておりません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

上記、(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち三月以上延滞エクスポージャーの業種別中間期末残高は以下の通りです。

<単体>

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
国内店分	10,697	10,216
製造業	1,005	2,904
農業、林業	8	6
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	103	75
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	1	—
卸売業、小売業	2,183	2,154
金融業、保険業	715	324
不動産業、物品賃貸業	3,937	1,483
地方公共団体	—	—
個人	816	908
その他	1,926	2,358
国外店分	—	—
地域別・業種別合計	10,697	10,216

(注) 上記にはファンドに内包するエクスポージャーの計数については含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
国内店分	11,402	11,079
製造業	1,042	2,932
農業、林業	8	6
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	103	75
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	2	—
卸売業、小売業	2,189	2,155
金融業、保険業	715	324
不動産業、物品賃貸業	3,937	1,483
地方公共団体	—	—
個人	1,471	1,742
その他	1,932	2,358
国外店分	—	—
地域別・業種別合計	11,402	11,079

(注) 上記にはファンドに内包するエクスポージャーの計数については含まれておりません。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	2,248	△222	2,726	230
うち国内店分	2,248	△222	2,726	230
うち国外店分	—	—	—	—
個別貸倒引当金	7,380	△2,885	7,549	△607
うち国内店分	7,380	△2,885	7,549	△607
うち国外店分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
うち国内店分	—	—	—	—
うち国外店分	—	—	—	—
合計	9,629	△3,107	10,275	△377

<連結>

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	2,625	△80	3,102	215
うち国内店分	2,625	△80	3,102	215
うち国外店分	—	—	—	—
個別貸倒引当金	8,490	△2,678	8,807	△491
うち国内店分	8,490	△2,678	8,807	△491
うち国外店分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
うち国内店分	—	—	—	—
うち国外店分	—	—	—	—
合計	11,115	△2,758	11,909	△277

(4) 個別貸倒引当金の地域別、業種別の中間期末残高及び期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
		期中増減額		期中増減額
国内店分	7,380	△2,885	7,549	△607
製造業	1,180	△1,961	1,897	126
農業、林業	18	14	118	116
漁業	14	2	2	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	152	△70	177	21
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	107	22	83	△14
運輸業、郵便業	19	△16	17	△1
卸売業、小売業	2,426	△80	2,039	△271
金融業、保険業	11	0	11	△1
不動産業、物品賃貸業	639	△738	433	△169
地方公共団体	—	—	—	—
個人	419	△26	388	△1
その他	2,391	△31	2,378	△412
国外店分	—	—	—	—
地域別・業種別合計	7,380	△2,885	7,549	△607

<連結>

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
		期中増減額		期中増減額
国内店分	8,490	△2,678	8,807	△491
製造業	1,189	△1,961	1,901	124
農業、林業	18	14	118	116
漁業	14	2	2	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	153	△73	177	20
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	107	22	83	△14
運輸業、郵便業	20	△16	17	△3
卸売業、小売業	2,428	△94	2,040	△272
金融業、保険業	11	0	11	△1
不動産業、物品賃貸業	639	△738	433	△169
地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,511	195	1,641	122
その他	2,395	△30	2,378	△415
国外店分	—	—	—	—
地域別・業種別合計	8,490	△2,678	8,807	△491

(5) 業種別の貸出金償却の額

<単体>

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
製造業	463	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	169	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	633	—

<連結>

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
製造業	463	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	181	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	9	11
その他	—	—
業種別合計	655	11

(6) リスク・ウエイトの区分毎のエクスポージャー

信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を、最終リスク・ウエイトごとに区分しております。

なお、ローンパーティシペーション等については、原債権者のリスク・ウエイトが加算される取扱としております。

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成28年9月末		平成29年9月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	59,755	2,982,618	52,107	2,992,103
10%	73,755	55,630	58,811	42,802
20%	211,209	214,573	192,041	180,537
35%	—	123,230	—	125,937
40%	1,002	—	—	—
50%	393,492	28,014	325,841	26,161
60%	—	—	—	—
70%	10,839	—	8,666	—
75%	—	689,902	—	741,250
100%	88,639	795,441	72,795	916,325
120%	2,081	1,719	1,130	2,647
150%	417	4,981	1,450	3,347
250%	—	14,192	—	13,798
1,250%	—	19	—	—
合計	841,194	4,910,325	712,846	5,044,911

(注) 上記には、ファンドの残高は含まれておりません。

保証及び担保による信用リスク削減効果によりリスク・ウエイトが0%になる部分の残高は、リスク・ウエイト0%に記載しております。

格付の有無によらず適用するリスク・ウエイトが定められているものについては、「格付なし」として記載しております。

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成28年9月末		平成29年9月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	59,755	2,983,873	52,107	2,993,307
10%	73,755	55,630	58,811	42,802
20%	211,209	215,652	192,138	182,368
35%	—	123,230	—	125,937
40%	1,002	—	—	—
50%	393,492	28,014	325,841	26,161
60%	—	—	—	—
70%	10,839	—	8,666	—
75%	—	690,595	—	741,903
100%	88,639	803,556	72,795	925,167
120%	2,081	1,719	1,130	2,647
150%	417	5,686	1,450	4,210
250%	—	8,508	—	8,446
1,250%	—	19	—	—
合計	841,194	4,916,488	712,943	5,052,952

(注) 上記には、ファンドの残高は含まれておりません。

保証及び担保による信用リスク削減効果によりリスク・ウエイトが0%になる部分の残高は、リスク・ウエイト0%に記載しております。

格付の有無によらず適用するリスク・ウエイトが定められているものについては、「格付なし」として記載しております。

4.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は次の通りです。

当行では、自己資本比率算出において、金・投資信託・クレジットデリバティブを信用リスク削減手法として勘案しておりません。

また、連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

<単体>

(単位：百万円)

区分	平成28年9月末	平成29年9月末
適格金融資産担保	79,104	111,367
現金及び自行預金	57,207	83,821
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	21,896	27,545
適格投資信託	—	—
保証	88,025	79,485
クレジットデリバティブ	—	—

5.派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

当行では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る）の額及び与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前のグロス再構築コスト（零を下回らないものに限る）及び与信相当額は次の通りです。

<単体>

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	グロス再構築コスト	与信相当額	グロス再構築コスト	与信相当額
派生商品取引	751	2,863	345	1,998
外国為替関連取引及び金関連取引	751	2,239	241	1,627
金利関連取引	—	624	103	371
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—
合計	751	2,863	345	1,998

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は、含まれておりません。

(3) グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から (2) に掲げる与信相当額を差し引いた額 該当事項はありません。

(4) 担保の種類別の額

当行では、派生商品取引において、信用リスク削減に用いた担保はありません。

(5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

当行では、派生商品取引において、信用リスク削減効果を勘案した取引はありません。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取組を行っておりません。

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取組を行っておりません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社において、証券化エクスポージャーへの取組を行っている会社はありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

また、当行は、オリジネーターとして証券化取引に関与した実績はなく、専ら投資家として証券化取引に関与しております。

以下は、銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項です。

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、再証券化エクスポージャーを保有しておりません。以下は証券化エクスポージャーに関する事項です。

<単体>

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
割賦債権	1,257	—	1,520	—
住宅ローン債権	593	—	422	—
不動産	19	—	—	—
その他	31,107	42,963	57,757	74,486
合計	32,977	42,963	59,699	74,486

(注) 上記にはファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスクウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

当行では、再証券化エクスポージャーを保有しておりません。以下は証券化エクスポージャーに関する事項です。

<単体>

(単位：百万円)

	平成28年9月末				平成29年9月末			
	オンバランス		オフバランス		オンバランス		オフバランス	
	中間期末残高	所要自己資本	中間期末残高	所要自己資本	中間期末残高	所要自己資本	中間期末残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	1,850	14	—	—	1,942	15	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	1,483	59	29,119	1,164	5,164	206	21,715	868
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	19	9	—	—	—	—	—	—
その他	29,623	1,061	13,843	455	52,592	1,890	52,770	1,767
合計	32,977	1,145	42,963	1,620	59,699	2,112	74,486	2,635

(注) 1.上記にはファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。

2.表中の「その他」は、無格付の証券化エクスポージャーのうち、裏付資産の構成が把握できるものについて、個別のエクスポージャーに対して適用されるリスクウエイトの加重平均値を適用しているものの計数です。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスクウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<単体>

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
不動産	19	—
合計	19	—

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスクウエイトの区分ごとの内訳

当行では、再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

7.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

<単体>

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	52,866		60,200	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,724		8,619	
合計	61,590		68,820	

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	52,998		60,379	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,238		2,133	
合計	55,236		62,513	

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

<単体>

(単位：百万円)

	平成28年中間期	平成29年中間期
売却損益額	588	331
償却額	1	—

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	平成28年中間期	平成29年中間期
売却損益額	588	331
償却額	1	—

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

<単体>

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	7,593	18,582

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	7,566	18,602

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額はありません。

ただし、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。



8.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当行は、信用リスク・アセット額の算出は「標準的手法」を採用していることから、該当ありません。

9.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

総資産規模において連結グループ全体に占める割合が僅少であることなどから、重要性の原則等に照らし、連結ベースでの金利リスクの計測は行っておりません。このため、単体計数のみを開示しております。

<単体>

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
金利ショックに対する経済価値の増減額 (注)	△16,728	△21,364

(注) VaRによる計測値。前提条件は、信頼水準99%、保有期間は6ヵ月。債券の信用スプレッドの価格変動リスクは含まれておりません。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体情報)

- 概況および組織に関する事項
 - 大株主…………… 21
- 主要な業務に関する事項
 - 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 4,23
 - 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標… 23
 - 経常収益、経常利益、中間純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、従業員数、単体自己資本比率、信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託財産額
 - 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標
 - 主要な業務の状況を示す指標
 - 業務粗利益、業務粗利益率…………… 44
 - 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支…………… 44
 - 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り…………… 44
 - 資金利鞘…………… 60
 - 受取利息、支払利息の増減…………… 45
 - 総資産経常利益率、純資産経常利益率、総資産中間純利益率、純資産中間純利益率…………… 60
 - 預金に関する指標
 - 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高…………… 46
 - 定期預金の残存期間別残高…………… 47
 - 貸出金等に関する指標
 - 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高… 48
 - 貸出金の残存期間別残高…………… 48
 - 担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…………… 50
 - 用途別の貸出金残高…………… 48
 - 業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合…………… 49
 - 中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合…………… 49
 - 特定海外債権残高…………… 50
 - 預貸率の中間期末値、期中平均値…………… 60
 - 有価証券に関する指標
 - 商品有価証券の種類別平均残高…………… 52
 - 有価証券の種類別残存期間別残高…………… 53
 - 有価証券の種類別平均残高…………… 52
 - 預証率の中間期末値、期中平均値…………… 60
 - 信託業務に関する指標
 - 信託財産残高表…………… 59
 - 金銭信託等の中間期末受託残高…………… 59
 - 信託期間別の金銭信託等の元本残高…………… 59
- 業務の運営に関する事項
 - 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組み状況… 12~16
- 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項
 - 中間貸借対照表…………… 38
 - 中間損益計算書…………… 38
 - 中間株主資本等変動計算書…………… 39~40
 - 貸出金のうち次のものの額および合計額…………… 51
 - 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権
 - 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項… 61~78
(バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)に基づく開示)
 - 次のものの取得価額または契約価額、時価、評価損益
 - 有価証券…………… 54~55

- 金銭の信託…………… 56
- デリバティブ取引…………… 56~58
- 貸倒引当金の中間期末残高、期中の増減額…………… 50
- 貸出金償却の額…………… 50
- 金融商品取引法に基づく監査証明…………… 38

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結情報)

- 主要な事業に関する事項
 - 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 24
 - 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標… 24
 - 経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率
- 直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項
 - 中間連結貸借対照表…………… 25
 - 中間連結損益計算書…………… 25
 - 中間連結株主資本等変動計算書…………… 27~28
 - 貸出金のうち次のものの額および合計額…………… 34
 - 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権
 - 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項… 61~78
(バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)に基づく開示)
 - セグメント情報等…………… 35~37
 - 金融商品取引法に基づく監査証明…………… 25

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示項目

- 資産の査定の公表…………… 51
 - 正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権

その他の開示項目

- 格付け…………… 5
- 業務純益…………… 4,44
- 役員一覧…………… 19
- 経営の組織(銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む)… 19
- 事業系統図…………… 20
- 子会社等の状況…………… 20
- 中間連結包括利益計算書…………… 26
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書…………… 29
- 役務取引の状況…………… 44
- その他業務利益の内訳…………… 45
- 預金科目別残高(中間期末残高)…………… 46
- 預金者別残高(中間期末残高)…………… 46
- 貸出金残高(中間期末残高)…………… 48
- 個人ローン・住宅ローン残高…………… 49
- 有価証券残高(中間期末残高)…………… 52
- 従業員1人当たり預金残高・貸出金残高…………… 60
- 1店舗当たり預金残高・貸出金残高…………… 60

平成30年1月

発行 東邦銀行総合企画部 広報・社会貢献室
〒960-8633 福島市大町3番25号
電話 (024) 523-3131

- 本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

このディスクロージャー誌は、ホームページでもご覧いただけます。

URL <http://www.tohobank.co.jp/>

TOHO
BANK
REPORT



2017.9 DISCLOSURE

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。